

大分県財政状況

平成27年6月1日

大分県告示第366号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により、大分県の財政状況並びに病院事業、電気事業及び工業用水道事業の業務状況について次のとおり公表する。

平成27年6月1日

大分県知事 広瀬 勝貞

目 次

ま え が き

I 予算規模の推移	1
(1) 歳入予算の推移	2
(2) 歳出予算の推移	4
II 平成27年度当初予算について	5
(1) 一般会計予算の概要	5
ア 歳入予算	6
イ 歳出予算	11
(2) 特別会計予算の概要	24
III 平成26年度最終予算について	25
(1) 一般会計予算の補正状況	25
(2) 特別会計予算の補正状況	27
(3) 最終予算の状況	27
IV 平成26年度予算の執行状況について	33
V 県税の県民負担状況について	37
VI 県債及び一時借入金について	38
(1) 県債	38
(2) 一時借入金	40
VII 大分県病院事業業務状況について	42
(1) 事業の概要	42
(2) 経理の状況	43
(3) 平成27年度の経営方針	45
(4) 平成27年度予算の概要	45
VIII 大分県電気事業関係業務状況	47
(1) 事業の概要	47
(2) 経理の状況	47
(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高	48
(4) 平成27年度の経営方針	48
(5) 平成27年度予算の概要	49
IX 大分県工業用水道事業業務状況	52
(1) 事業の概要	52
(2) 経理の状況	52
(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高	53
(4) 平成27年度の経営方針	53
(5) 平成27年度予算の概要	54

ま え が き

本県の財政状況について、今回は平成26年度最終予算及び同年度下半期の執行状況、平成27年度当初予算等について、その概要をお知らせします。

平成26年度当初予算は、景気を回復軌道に乗せ、雇用の安定を図るとともに、消費税率引上げに伴う景気の腰折れをできるだけ緩和すべく、社会資本整備などの投資的経費の拡大や県内消費の喚起に向けたプレミアム商品券の発行など、積極予算として編成しました。平成26年9月以降、6回にわたる補正予算を編成したところですが、平成27年2月補正予算（専決）においては、阿蘇山の噴火に伴う農作物等への降灰対策に要する経費を緊急的に措置しました。さらに、平成27年3月補正予算においては、国の地域住民生活等緊急支援のための交付金を受け入れ、地方創生に向けた取組として、移住や転職などを支援する「UJIターン促進」、創業や新規就農などを促進する「しごとづくり」、子育てクーポンによる「子育て支援」の3分野に関する骨太で真に効果の高い事業を先行実施することとしました。また、県内消費の喚起と地域内の経済循環を図るため、商工会等が発行するプレミアム商品券について、プレミアム率や発行総額を拡大したほか、県内宿泊者数の増加に向けた周遊クーポンの発行といった域外消費対策に要する経費を措置しました。

平成27年度当初予算は、4月の統一地方選挙を控えていたことから、人件費などの義務的経費や継続事業を中心に、骨格予算として編成しました。加えて、喫緊の政策課題として、年度当初から執行する必要がある、子ども・子育て支援や高齢者福祉、障がい者福祉、防災・減災対策などについて措置しました。また、公共事業を中心とした投資的経費について、切れ目のない発注ができるよう、継続事業を中心に前年度の上半期執行率と同水準となる7割を確保したところです。

こうした中、本県財政は、これまでの行財政改革の成果により、財政調整用基金残高は平成26年度末で431億円となり、行財政高度化指針の目標を73億円上回る見込みです。また、県債について、平成26年度末時点での残高総額は2年連続で減少し、臨時財政対策債を除く実質的な残高も13年連続で減少する見込みです。

他方、国においては、平成32年度の基礎的財政収支の黒字化を目指し、財政健全化のための新たな計画を策定することとしており、地方財政への影響も懸念されます。また、少子高齢化の加速による社会保障費の増大や社会資本の老朽化による保全費用の確保など、今後の財政負担も心配されます。このため、引き続き、これまで培った行革実践力を発揮するとともに、事業の選択と集中、義務的経費の抑制など、適正かつ効率的な予算執行に努めながら、積極的な政策展開と財政健全化のバランスのとれた財政運営を進めてまいります。

特に平成27年度は、次期長期総合計画の策定や地方創生のさらなる推進など、「安心・活力・発展」の大分県づくりに向けた新たな政策をこれまでの実績の上に積み上げ、ステップアップする重要な節目にあたります。とりわけ、少子・高齢化や本格的な人口減少を踏まえ、人を大事にし人を育て、仕事をつくり仕事を呼び、まちを活性化する「まち・ひと・しごと創生」を最重要課題として、現場主義を貫きながら政策県庁の総力を挙げて取り組んでまいりますので、県民の皆さんのご理解とご協力をお願いします。

I 予算規模の推移（一般会計）

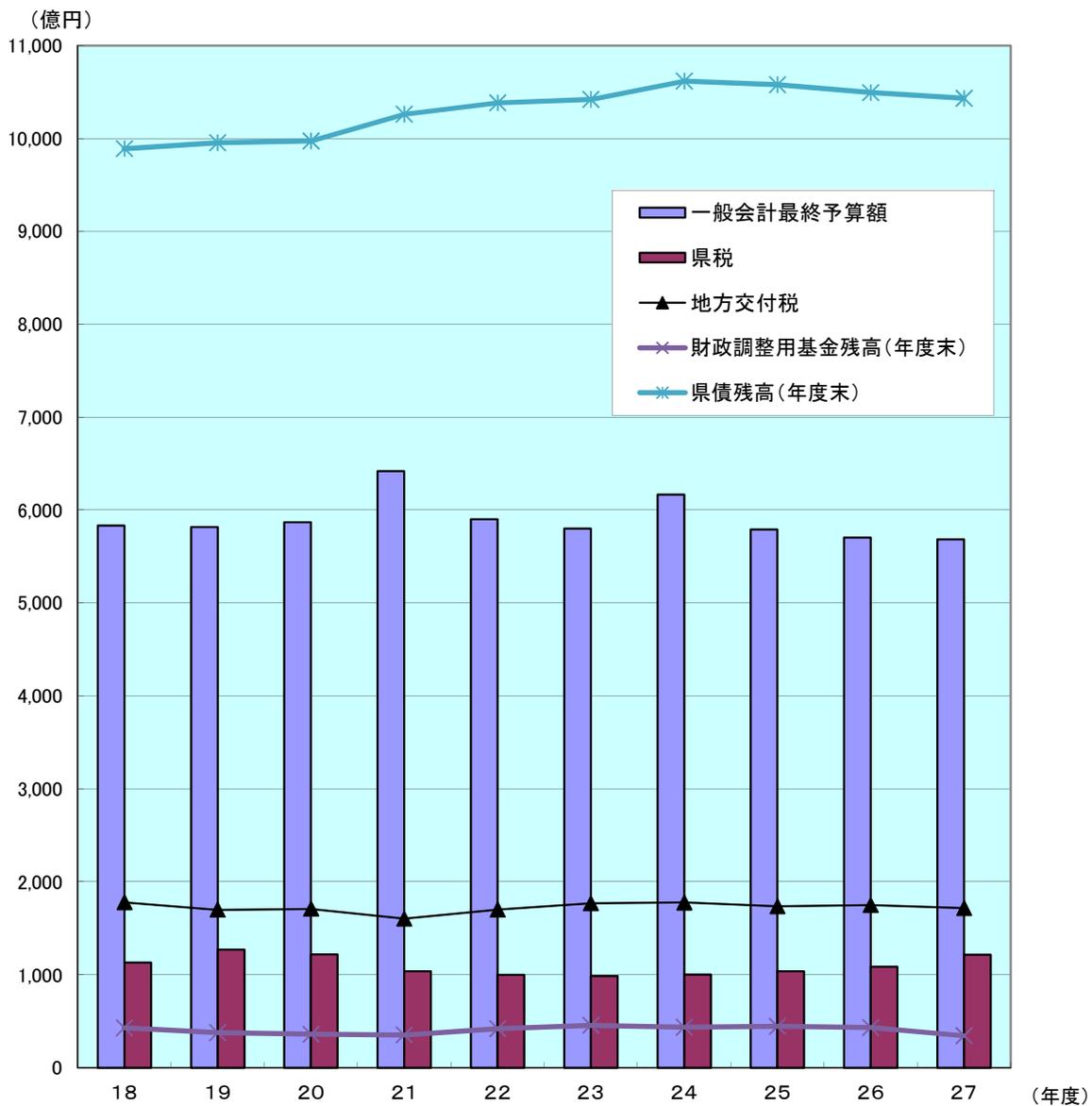
平成18年度以降の本県の一般会計最終予算等の推移は、次のとおりです。

一般会計最終予算額について、この10年間を見ると、平成21年度と平成24年度に景気・雇用対策や災害復旧・復興に必要な予算を計上したことから6,000億円を超える額となっていますが、概ね6,000億円弱の規模で推移しています。

地方交付税は平成21年度まで減少傾向にありましたが、地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の確保が図られるようになり、その後は横ばいで推移しています。

一方、県の債務となる県債残高は、国の財源不足対策として臨時財政対策債の発行を余儀なくされる中、「事業の選択と集中」による事業費の縮減や交付税措置のない県債の発行抑制に努めており、平成27年度は当初予算編成段階での県債残高が2年連続で減少し、臨時財政対策債を除く実質的な県債残高も14年連続で減少する見込みです。

歳入と歳出の収支差（いわゆる赤字）を補填するための財政調整用基金残高は、26年度末で431億円を見込んでおり、行財政高度化指針に掲げる27年度末の基金残高300億円を確保できる見通しとなりました。

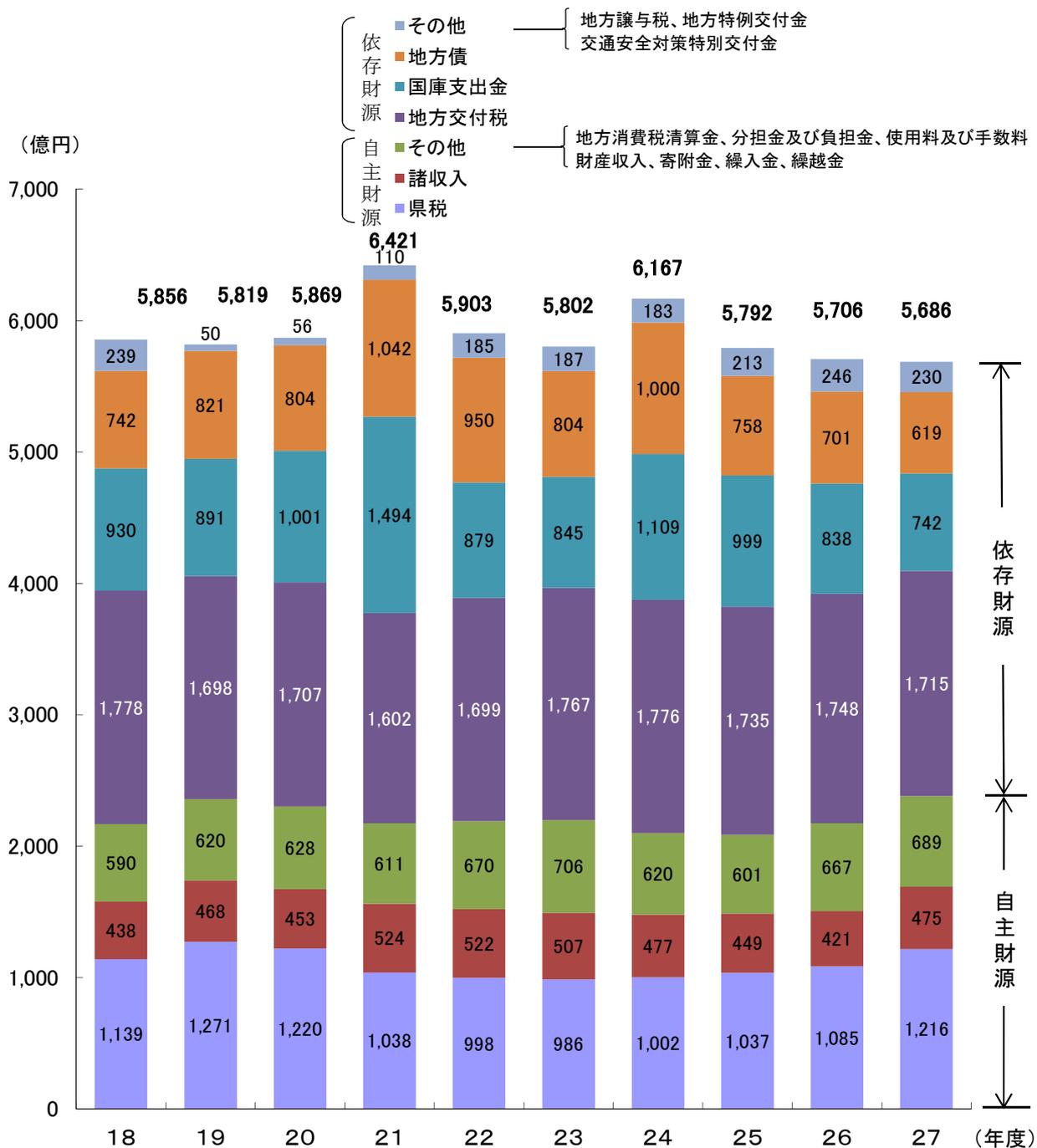


(注) 平成27年度は当初予算額（骨格）、過年度は最終予算額

(注) 港湾施設整備事業特別会計の設置により、平成19年度以降は当該事業にかかる県債残高を除外

(1) 歳入予算の推移

一般会計歳入予算の推移を自主財源と依存財源に分類したものが、次の図です。



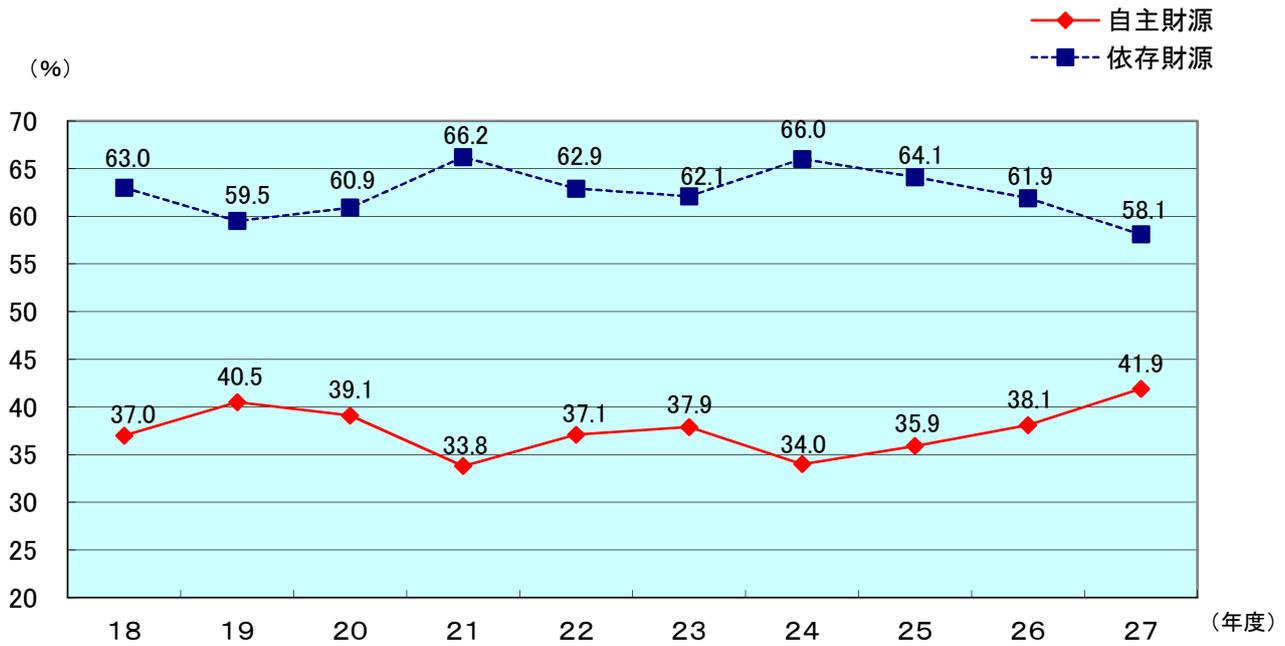
(注) 平成27年度は当初予算額（骨格）、過年度は最終予算額

豆 知 識

自主財源と依存財源

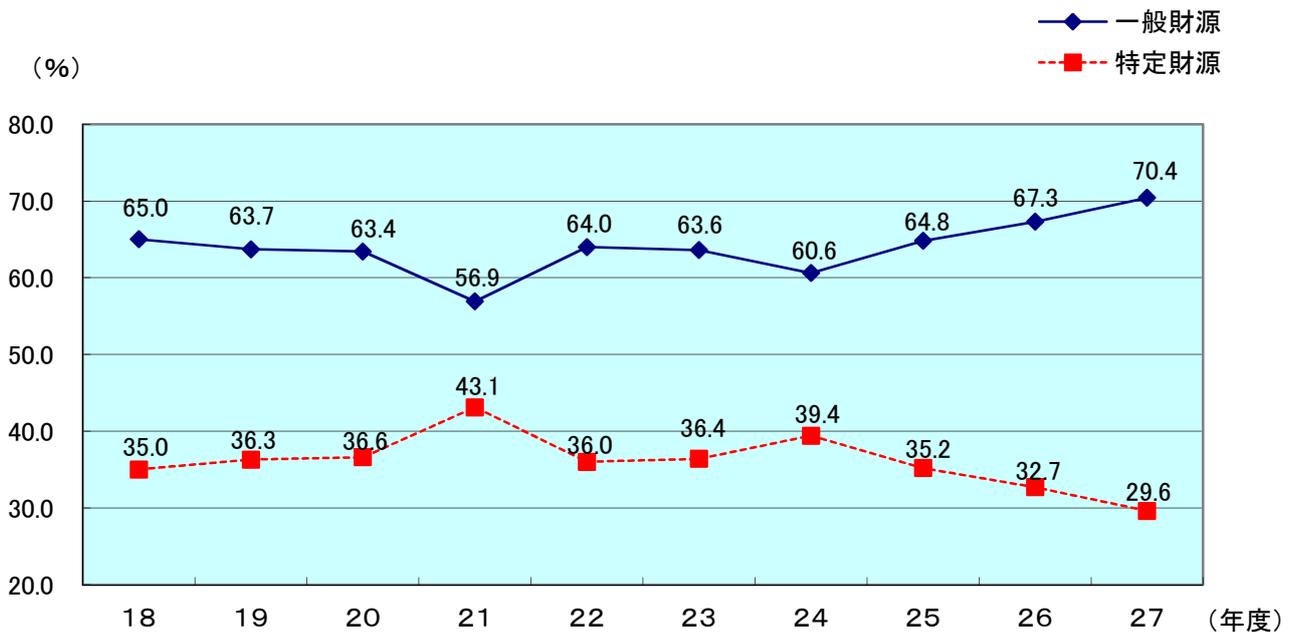
自主財源とは、県が自ら調達することができる財源、つまり県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料などをいい、国庫支出金、地方交付税などのように国にその財源を依存しているものを依存財源といいます。自主財源が多いということは、その団体の歳入構成が安定的であることを示すものであり、それだけ地方自治体の財政基盤がしっかりしていることになります。

自主財源と依存財源の構成比の推移



(注) 平成27年度は当初予算額（骨格）、過年度は最終予算額での比率

一般財源と特定財源の構成比の推移



(注) 平成27年度は当初予算額（骨格）、過年度は最終予算額での比率

豆 知 識

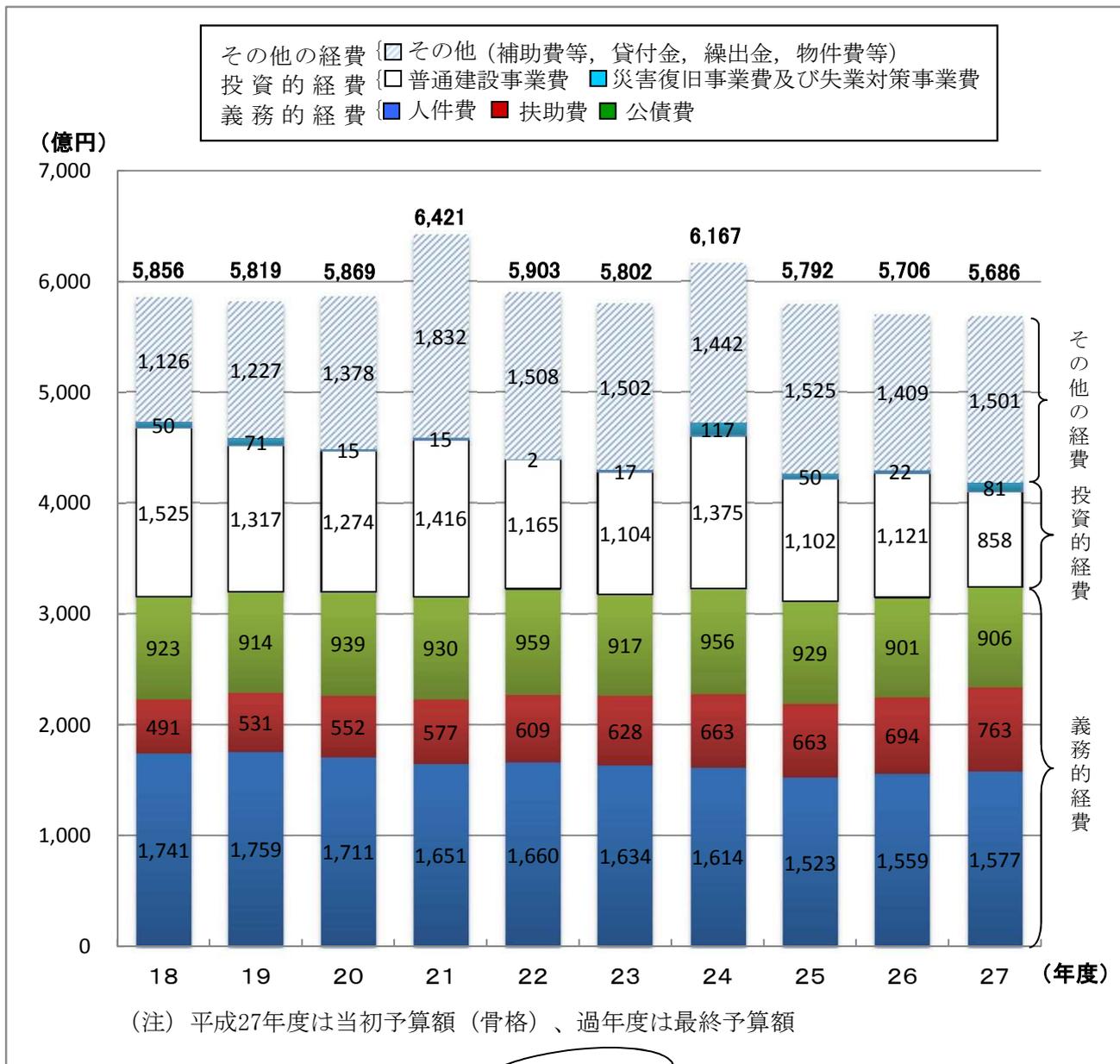
一般財源と特定財源

一般財源とは、使途に制約のない財源のことで、県税、地方交付税、地方譲与税などがあり、国庫支出金、県債、分担金及び負担金など使用目的が特定されているものを特定財源といいます。

歳入予算に占める一般財源の割合の大小は、県がどれだけ独自の施策を展開し得るかということの一つの指標となるものです。

(2) 歳出予算の推移

一般会計歳出予算の推移を性質別歳出分類によってみたものが、次の図です。



豆知識

義務的経費

人件費、扶助費及び公債費からなっており、その経費支出が義務づけられている経費です。人件費は団体が存立する限り経常的に支出しなければならず、扶助費は、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法など法令の規定によって支出が義務づけられており、また公債費は県債の償還に要する経費であって、いずれも任意に節減できない経費です。

一般的に歳出全体に占める義務的経費の比率が低いほど財政に弾力性があり、高いほど硬直化しているといえます。

投資的経費

道路、学校、公営住宅の建設等行政水準の向上に直接寄与する経費で、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費からなっています。

その他の経費

義務的経費及び投資的経費以外の経費で、補助費等(報償費、役務費など)、貸付金、繰出金(一般会計と特別会計間において支出される経費)、物件費(人件費、旅費など)等をいいます。

Ⅱ 平成27年度当初予算（骨格）について

平成27年度当初予算の状況

第1表

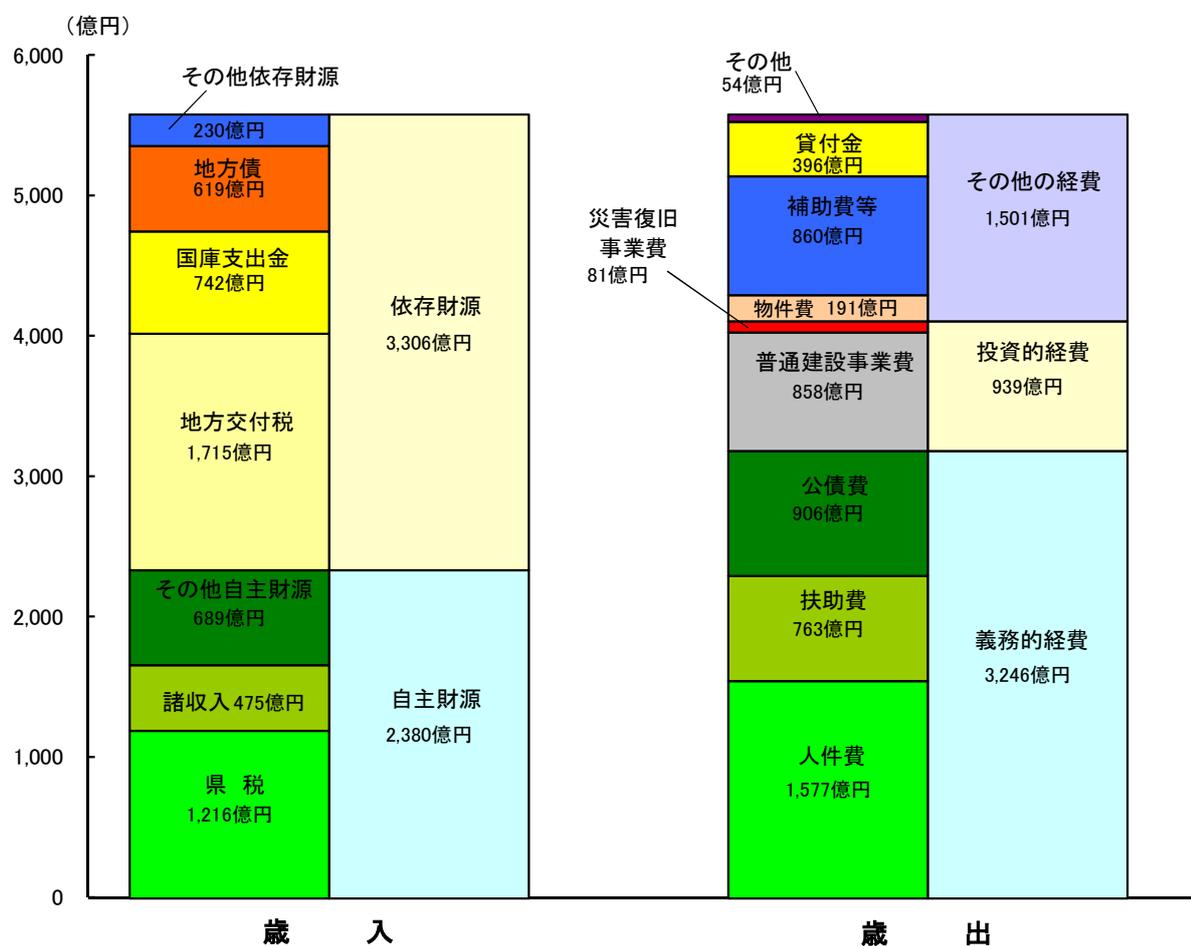
	平成27年度当初 歳入歳出予算(A)	平成26年度当初 歳入歳出予算(B)	比 較 (A) - (B) (C)	伸 び 率 (C)/(B)
一 般 会 計	568,623,000	591,820,000	△ 23,197,000	△ 3.92
特 別 会 計	111,346,209	134,246,191	△ 22,899,982	△ 17.1

(1) 一般会計予算の概要

性質別歳入歳出の状況は第1図のとおりです。

第1図

性質別歳入歳出の状況



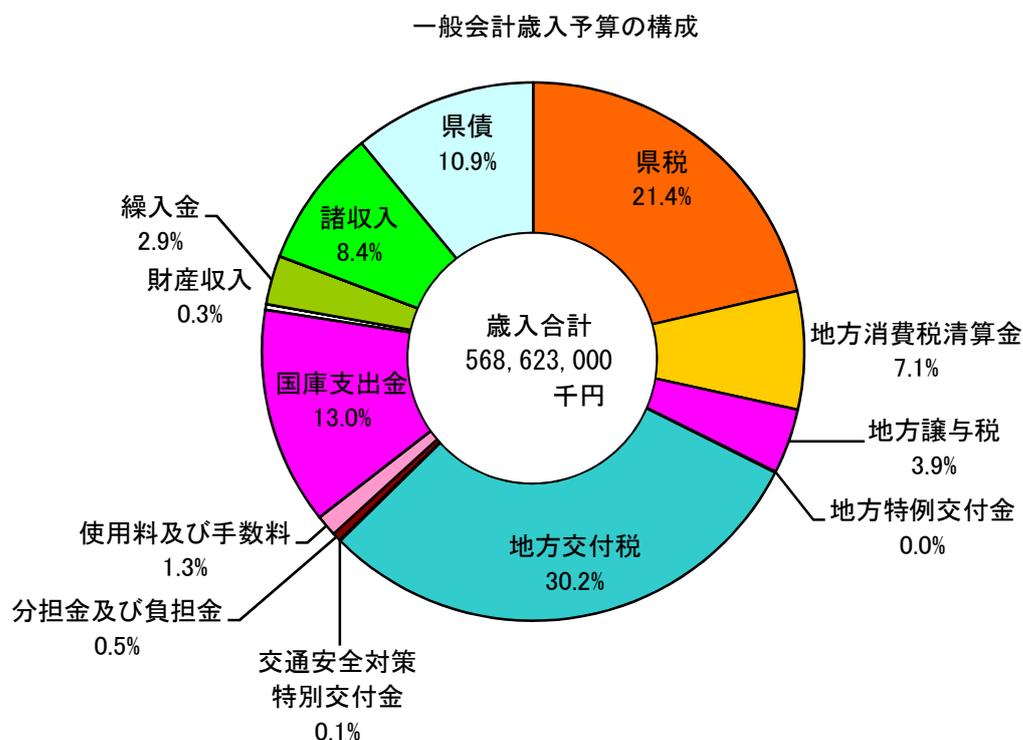
ア 歳入予算

款別の内訳については、第2表及び第2図のとおりです。

第2表 一般会計歳入予算の構成 (単位：千円、%)

款 別	平成27年度		平成26年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
県 税	121,600,000	21.4	104,500,000	17.7	17,100,000	16.4
地方消費税清算金	40,240,000	7.1	27,431,000	4.6	12,809,000	46.7
地方譲与税	22,209,000	3.9	22,185,000	3.7	24,000	0.1
地方特例交付金	342,000	0.0	315,000	0.0	27,000	8.6
地方交付税	171,500,000	30.2	171,400,000	29.0	100,000	0.1
交通安全対策特別交付金	422,000	0.1	409,000	0.1	13,000	3.2
分担金及び負担金	2,859,373	0.5	4,107,850	0.7	△ 1,248,477	△ 30.4
使用料及び手数料	7,242,253	1.3	5,743,065	1.0	1,499,188	26.1
国庫支出金	74,242,226	13.0	89,534,986	15.1	△ 15,292,760	△ 17.1
財産収入	1,899,974	0.3	1,631,903	0.3	268,071	16.4
寄附金	19,400	0.0	18,900	0.0	500	2.6
繰入金	16,674,437	2.9	31,034,472	5.2	△ 14,360,035	△ 46.3
繰越金	100	0.0	100	0.0	0	0.0
諸収入	47,458,237	8.4	56,225,724	9.5	△ 8,767,487	△ 15.6
県 債	61,914,000	10.9	77,283,000	13.1	△ 15,369,000	△ 19.9
歳入合計	568,623,000	100.0	591,820,000	100.0	△ 23,197,000	△ 3.9

第2図



これらの歳入は、歳出予算の財源となるわけですが、その使途が特定されているかどうかによって「一般財源」と「特定財源」に、また財源の調達方法によって「自主財源」と「依存財源」に分類されます。

これらの視点から平成27年度歳入予算を分類すると、第3表及び第4表のようになります。

第3表 一般財源と特定財源 (単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
1 一 般 財 源	400,088,760	70.4	379,279,806	64.1	20,808,954	5.5
県 税	121,600,000	21.4	104,500,000	17.7	17,100,000	16.4
地方消費税清算金	40,240,000	7.1	27,431,000	4.6	12,809,000	46.7
地方譲与税	22,209,000	3.9	22,185,000	3.7	24,000	0.1
地方特例交付金	342,000	0.0	315,000	0.0	27,000	8.6
地方交付税	171,500,000	30.2	171,400,000	29.0	100,000	0.1
交通安全対策特別交付金	422,000	0.1	409,000	0.1	13,000	3.2
そ の 他	43,775,760	7.7	53,039,806	9.0	△ 9,264,046	△ 17.5
2 特 定 財 源	168,534,240	29.6	212,540,194	35.9	△ 44,005,954	△ 20.7
計	568,623,000	100.0	591,820,000	100.0	△ 23,197,000	△ 3.9

第4表 自主財源と依存財源 (単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
1 自 主 財 源	237,993,774	41.9	230,693,014	39.0	7,300,760	3.2
県 税	121,600,000	21.4	104,500,000	17.7	17,100,000	16.4
地方消費税清算金	40,240,000	7.1	27,431,000	4.6	12,809,000	46.7
分担金及び負担金	2,859,373	0.5	4,107,850	0.7	△ 1,248,477	△ 30.4
使用料及び手数料	7,242,253	1.3	5,743,065	1.0	1,499,188	26.1
財 産 収 入	1,899,974	0.3	1,631,903	0.3	268,071	16.4
寄 附 金	19,400	0.0	18,900	0.0	500	2.6
繰 入 金	16,674,437	2.9	31,034,472	5.2	△ 14,360,035	△ 46.3
繰 越 金	100	0.0	100	0.0	0	0.0
諸 収 入	47,458,237	8.4	56,225,724	9.5	△ 8,767,487	△ 15.6
2 依 存 財 源	330,629,226	58.1	361,126,986	61.0	△ 30,497,760	△ 8.4
地方交付税	171,500,000	30.2	171,400,000	29.0	100,000	0.1
国庫支出金	74,242,226	13.0	89,534,986	15.1	△ 15,292,760	△ 17.1
県 債	61,914,000	10.9	77,283,000	13.1	△ 15,369,000	△ 19.9
そ の 他	22,973,000	4.0	22,909,000	3.8	64,000	0.3
計	568,623,000	100.0	591,820,000	100.0	△ 23,197,000	△ 3.9

(注) 依存財源の「その他」は、地方譲与税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

(a) 県 税

県税収入は、自主財源の大宗をなすもので、1,216億円を計上しています。企業業績の回復や消費税等の税率引き上げにより平成26年度当初予算と比べると171億円、16.4%の増となっています。

(b) 地方消費税清算金

地方消費税清算金は、各流通段階で課税された地方消費税（国が消費税と合わせて課税）について、「消費」に関連した基準（従業者数、小売年間販売額等）によって都道府県間で相互に清算することにより、最終消費地の都道府県に帰属させるものです。

(c) 地方譲与税

地方譲与税は、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税、航空機燃料譲与税、地方法人特別譲与税の4つの税からなります。地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税は、国税の地方揮発油税及び石油ガス税の収入を財源として各都道府県等とその主要道路の延長と面積を基準として配分されるものです。航空機燃料譲与税は、航空機燃料税（国税）の収入を財源として、航空機の着陸料の収入額及び空港関係区域内の世帯数を基準として配分されるものです。

地方法人特別譲与税は、平成20年の税制改正において、地域間の税源偏在の是正に対応するため、消費税を含む税体系の抜本的改革が行われるまでの間、暫定的に措置されているものです。都道府県税である法人事業税の一部を地方法人特別税（国税）として分離し、地方法人特別譲与税として、人口と従業員数の按分により都道府県に配分されます。

(d) 地方特例交付金

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収を補填するために、国が減収補てん特例交付金として都道府県に交付するものです。

平成27年度は3億4,200万円を計上しており、平成26年度当初予算と比較して2,700万円、8.6%の増となっています。

(e) 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方公共団体が一定の水準を維持しうるよう財源を保障する見地から、国税として国が代わって徴収し、一定の合理的な基準によって再配分する、いわば「国が地方に代わって徴収する地方税」（地方の固有財源）です。

地方交付税の総額は、所得税・法人税の33.1%、消費税の22.3%、酒税の50%、地方法人税の100%とされています。

平成27年度は、1,715億円を計上しており、平成26年度当初予算と比較して1億円、0.1%の増となっています。

(f) 国庫支出金

国庫支出金は、国と地方公共団体の経費の負担区分に従って支出される国の負担金や補助金、委託金で、平成27年度は742億4,222万6千円を計上しており、平成26年度当初予算と比較して152億9,276万円、17.1%の減となっています。

(g) 県債

県債は、地方公共団体が資金調達的手段として金銭を借り入れ、又は債権を発行することにより負う債務で、その償還が次年度以降にわたるものです。

平成27年度は、619億1,400万円を計上しており、平成26年度当初予算と比較して153億6,900万円、19.9%の減となっています。

第5表

県 税 の 内 訳

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
県 民 税	37,561,699	30.9	36,811,777	35.3	749,922	2.0
個 人	32,312,421	26.6	31,297,397	30.0	1,015,024	3.2
法 人	4,823,728	4.0	5,048,693	4.8	△ 224,965	△ 4.5
利 子 割	425,550	0.3	465,687	0.5	△ 40,137	△ 8.6
事 業 税	21,068,398	17.4	16,960,205	16.2	4,108,193	24.2
個 人	915,596	0.8	872,028	0.8	43,568	5.0
法 人	20,152,802	16.6	16,088,177	15.4	4,064,625	25.3
地 方 消 費 税	34,406,835	28.3	22,399,024	21.4	12,007,811	53.6
譲 渡 割	19,013,882	15.6	11,507,711	11.0	7,506,171	65.2
貨 物 割	15,392,953	12.7	10,891,313	10.4	4,501,640	41.3
不 動 産 取 得 税	2,565,254	2.1	2,099,105	2.0	466,149	22.2
県 た ば こ 税	1,365,600	1.1	1,434,292	1.4	△ 68,692	△ 4.8
コ ー ル フ 場 利 用 税	350,000	0.3	364,169	0.4	△ 14,169	△ 3.9
自 動 車 取 得 税	715,807	0.6	633,476	0.6	82,331	13.0
軽 油 引 取 税	9,091,140	7.5	9,204,462	8.8	△ 113,322	△ 1.2
自 動 車 税	14,162,900	11.6	14,321,684	13.7	△ 158,784	△ 1.1
鉦 区 税	10,370	0.0	10,938	0.0	△ 568	△ 5.2
狩 猟 税	45,571	0.0	45,868	0.0	△ 297	△ 0.6
産 業 廃 棄 物 税	256,426	0.2	215,000	0.2	41,426	19.3
計	121,600,000	100.0	104,500,000	100.0	17,100,000	16.4

第6表

県債発行見込額

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	増 減 額	伸び率
1 普 通 債	30,060,000	37,142,000	△ 7,082,000	△ 19.1
(1) 土 木	23,613,000	29,431,000	△ 5,818,000	△ 19.8
(2) 農 林 水 産	3,645,000	5,230,000	△ 1,585,000	△ 30.3
(3) 教 育	1,784,000	1,904,000	△ 120,000	△ 6.3
(4) 公 営 住 宅				
(5) 総 務	59,000		59,000	皆増
(6) 福 祉 生 活	437,000		437,000	皆増
(7) 保 健 環 境	17,000	13,000	4,000	30.8
(8) 商 工				
(9) 警 察	505,000	564,000	△ 59,000	△ 10.5
(10) 労 働				
2 災 害 復 旧 債	1,751,000	2,613,000	△ 862,000	△ 33.0
(1) 土 木	1,654,000	2,474,000	△ 820,000	△ 33.1
(2) 農 林 水 産	97,000	139,000	△ 42,000	△ 30.2
(3) 教 育				
3 そ の 他	30,103,000	37,528,000	△ 7,425,000	△ 19.8
(1) 枠 外 債				
(2) 交 付 公 債				
(3) 減 税 補 て ん 債				
(4) 臨 時 税 収 補 て ん 債				
(5) 臨 時 財 政 対 策 債	30,103,000	37,528,000	△ 7,425,000	△ 19.8
(6) 退 職 手 当 債				
合 計	61,914,000	77,283,000	△ 15,369,000	△ 19.9

イ 歳 出 予 算

性 質 別 分 類

この分類は、経費の性質により区分するもので、経費の経済的な機能を知る上で意義があり、財政構造を分析するのに便利です。

平成27年度歳出予算の性質別内訳は、第7表のとおりで、義務的経費57.1%、投資的経費16.5%、その他の経費26.4%となっています。

義務的経費は、法令等でその支出が義務づけられているもので、人件費、生活保護費等の扶助費及び県債の元利償還のための公債費からなっています。平成27年度は、3,246億4,063万円を計上しましたが、平成26年度当初予算と比較して、58億6,523万9千円、1.8%の増となっています。

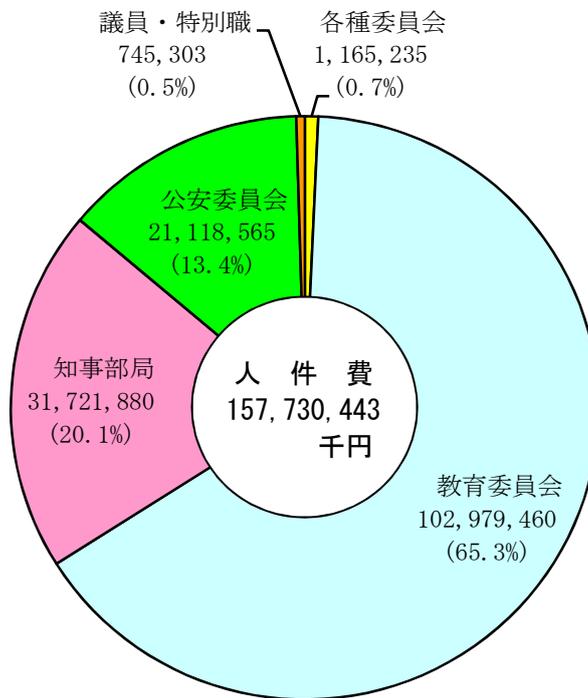
第7表 歳出予算の性質別内訳 (単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
義務的経費	324,640,630	57.1	318,775,391	53.9	5,865,239	1.8
人件費	157,730,443	27.8	156,685,759	26.5	1,044,684	0.7
扶助費	76,305,420	13.4	70,002,278	11.8	6,303,142	9.0
公債費	90,604,767	15.9	92,087,354	15.6	△ 1,482,587	△ 1.6
投資的経費	93,926,955	16.5	130,087,538	22.0	△ 36,160,583	△ 27.8
普通建設事業費	85,818,404	15.1	117,732,367	19.9	△ 31,913,963	△ 27.1
災害復旧事業費	8,108,551	1.4	12,355,171	2.1	△ 4,246,620	△ 34.4
その他の経費	150,055,415	26.4	142,957,071	24.1	7,098,344	5.0
物件費	19,125,805	3.4	20,552,787	3.5	△ 1,426,982	△ 6.9
維持補修費	2,086,501	0.4	2,085,741	0.3	760	0.0
補助費等	85,958,446	15.1	65,890,440	11.1	20,068,006	30.5
出資金・貸付金	39,662,939	7.0	49,256,230	8.3	△ 9,593,291	△ 19.5
繰出金	622,719	0.1	519,707	0.1	103,012	19.8
積立金・予備費	2,599,005	0.4	4,652,166	0.8	△ 2,053,161	△ 44.1
歳出合計	568,623,000	100.0	591,820,000	100.0	△ 23,197,000	△ 3.9

人件費の歳出総額に占める比率を職域別に見ると第3図のとおりで、教育職員の人件費が65.3%を占めます。

第3図

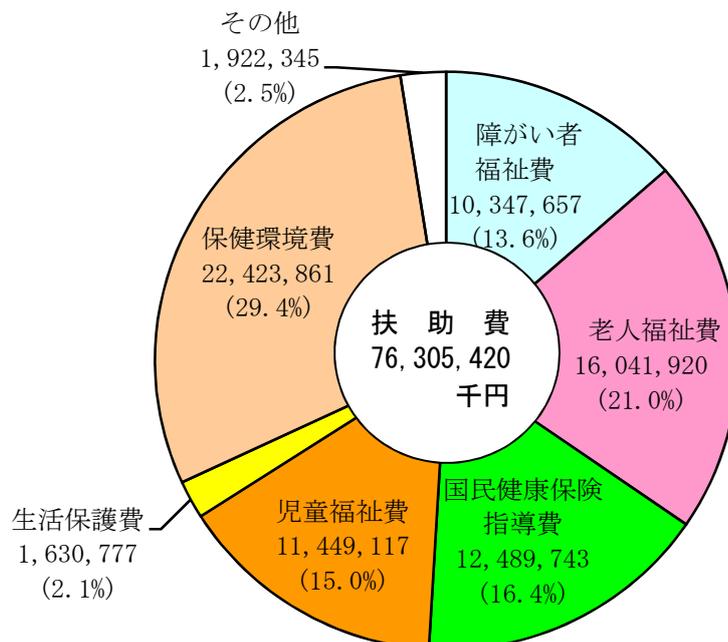
人 件 費 の 職 域 別 内 訳



扶助費の内訳は、第4図のとおりで、後期高齢者医療費や子ども医療費等にかかる保健環境費が29.4%を占め、次いで介護保険給付費等にかかる老人福祉費が21.0%、市町村が運営する国民健康保険の財政運営の安定化に向けた国民健康保険指導費が16.4%となっています。

第4図

扶 助 費 の 内 訳



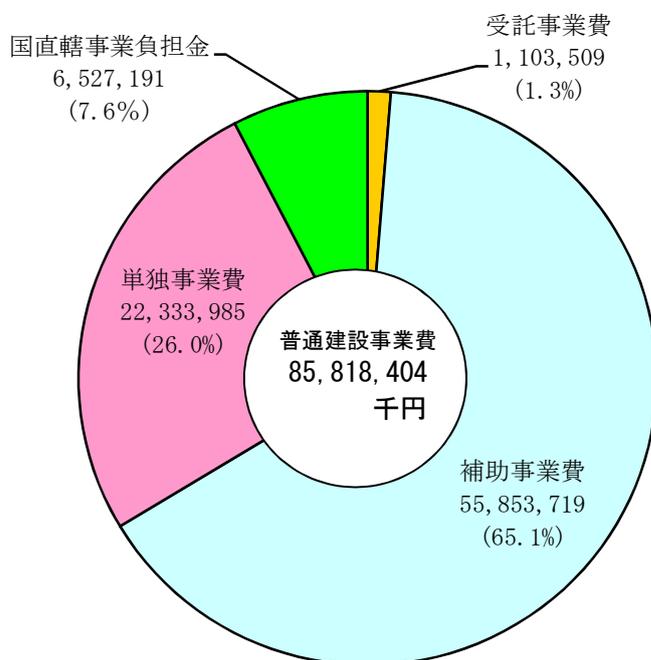
投資的経費は、その事業目的によって普通建設事業費及び災害復旧事業費に分かれます。平成27年度は、939億2,695万5千円を計上しましたが、骨格予算として編成しているため、平成26年度当初予算と比較すると361億6,058万3千円、27.8%の減となっています。

内容的には、普通建設事業費が91.4%を占めており、災害復旧事業費が8.6%となっています。

普通建設事業費は、道路・橋梁、学校、公営住宅など公共又は公用施設の新増築等の建設事業に要する経費であり、平成27年度は、平成26年度当初予算と比較して319億1,396万3千円、27.1%の減となっています。内訳は、第5図のとおりで、補助事業費が65.1%を占めています。

第5図

普通建設事業費の内訳



災害復旧事業費は、暴風雨、洪水、高潮、地震その他の異常な自然現象による被害施設の原形回復に要する経費で、平成27年度は、平成26年度比34.4%の減となっています。

目的別分類

この分類は、経費が行政活動の各分野にどのように配分されたかを観察し、将来における合理的な経費配分の参考となるものです。

平成27年度歳出予算の目的別内訳は、第8表のとおりで、教育費が21.3%を占めて最も大きく、公債費16.0%、福祉生活費・土木費10.6%がこれに次いでいます。

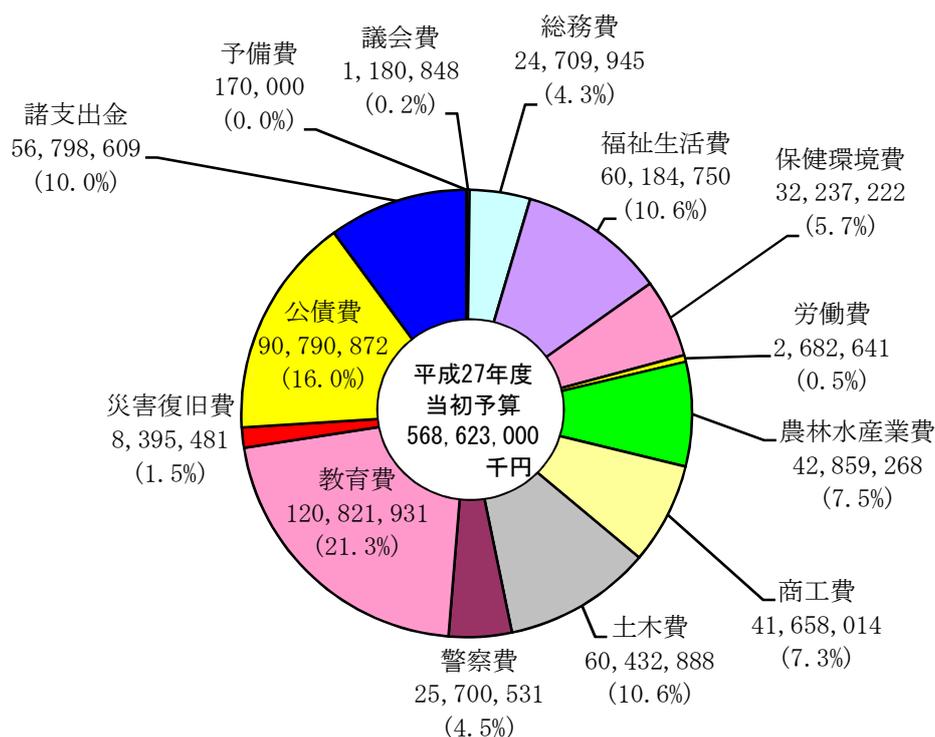
第8表

歳出予算の目的別内訳

(単位：千円、%)

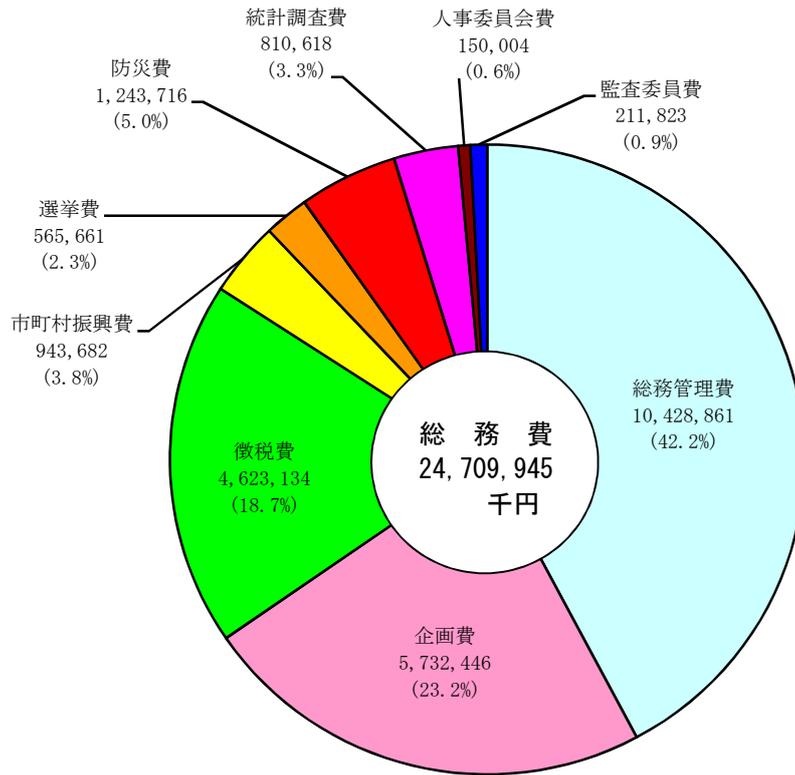
款別	平成27年度		平成26年度		比較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
議会費	1,180,848	0.2	1,169,163	0.2	11,685	1.0
総務費	24,709,945	4.3	27,535,138	4.7	△ 2,825,193	△ 10.3
福祉生活費	60,184,750	10.6	61,195,236	10.3	△ 1,010,486	△ 1.7
保健環境費	32,237,222	5.7	30,275,448	5.1	1,961,774	6.5
労働費	2,682,641	0.5	4,219,314	0.7	△ 1,536,673	△ 36.4
農林水産業費	42,859,268	7.5	49,382,881	8.3	△ 6,523,613	△ 13.2
商工費	41,658,014	7.3	50,704,387	8.6	△ 9,046,373	△ 17.8
土木費	60,432,888	10.6	78,586,962	13.3	△ 18,154,074	△ 23.1
警察費	25,700,531	4.5	26,714,539	4.5	△ 1,014,008	△ 3.8
教育費	120,821,931	21.3	120,795,661	20.4	26,270	0.0
災害復旧費	8,395,481	1.5	12,396,506	2.1	△ 4,001,025	△ 32.3
公債費	90,790,872	16.0	92,298,472	15.6	△ 1,507,600	△ 1.6
諸支出金	56,798,609	10.0	36,376,293	6.2	20,422,316	56.1
予備費	170,000	0.0	170,000	0.0	0	0.0
歳出合計	568,623,000	100.0	591,820,000	100.0	△ 23,197,000	△ 3.9

第6図



総務費

第7図



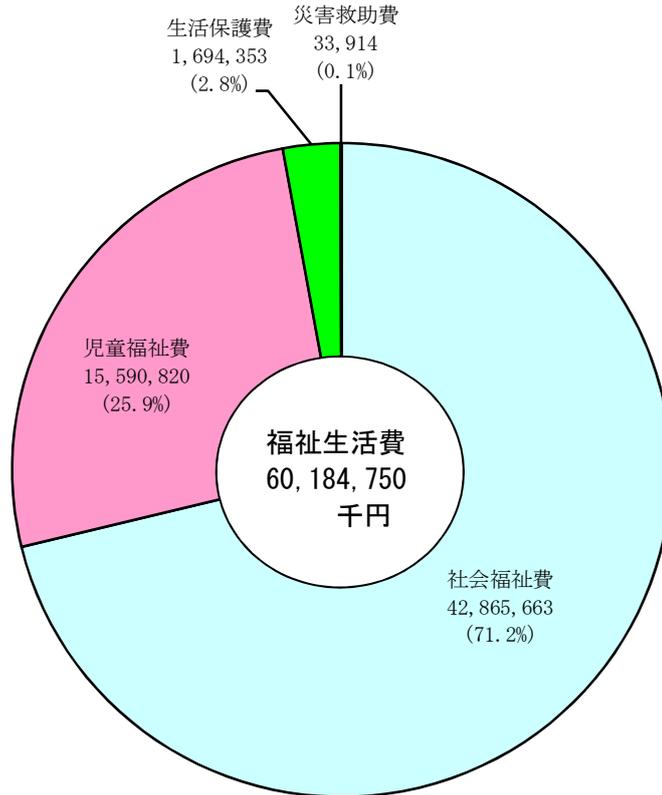
第9表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
総 務 管 理 費	10,428,861	市 町 村 振 興 費	943,682
一 般 管 理 費	6,838,095	市 町 村 連 絡 調 整 費	277,255
人 事 管 理 費	134,515	自 治 振 興 費	666,427
職 員 厚 生 費	147,393	選 挙 費	565,661
文 書 費	147,056	選 挙 管 理 委 員 会 費	18,617
財 政 管 理 費	72,109	選 挙 啓 発 費	13,866
会 計 管 理 費	69,858	地 方 選 挙 費	533,178
財 産 管 理 費	685,777	参 議 院 議 員 選 挙 費	0
県 庁 舎 別 館 及 振 興 局 費	1,488,147	防 災 費	1,243,716
恩 給 及 退 職 年 金 費	28,075	防 災 総 務 費	1,068,239
諸 費	817,836	消 防 指 導 費	40,851
企 画 費	5,732,446	消 防 学 校 費	134,626
企 画 総 務 費	1,217,532	統 計 調 査 費	810,618
企 画 調 査 費	2,605,432	統 計 調 査 総 務 費	197,559
広 報 費	321,292	委 託 統 計 費	611,172
電 算 管 理 費	769,402	県 単 統 計 費	1,887
土 地 対 策 費	28,935	人 事 委 員 会 費	150,004
交 通 対 策 費	375,081	委 員 会 費	7,690
県 外 事 務 所 費	414,772	事 務 局 費	142,314
徴 税 費	4,623,134	監 査 委 員 費	211,823
税 務 総 務 費	1,483,123	委 員 費	19,508
賦 課 徴 収 費	3,140,011	事 務 局 費	192,315
		合 計	24,709,945

福祉生活費

第8図



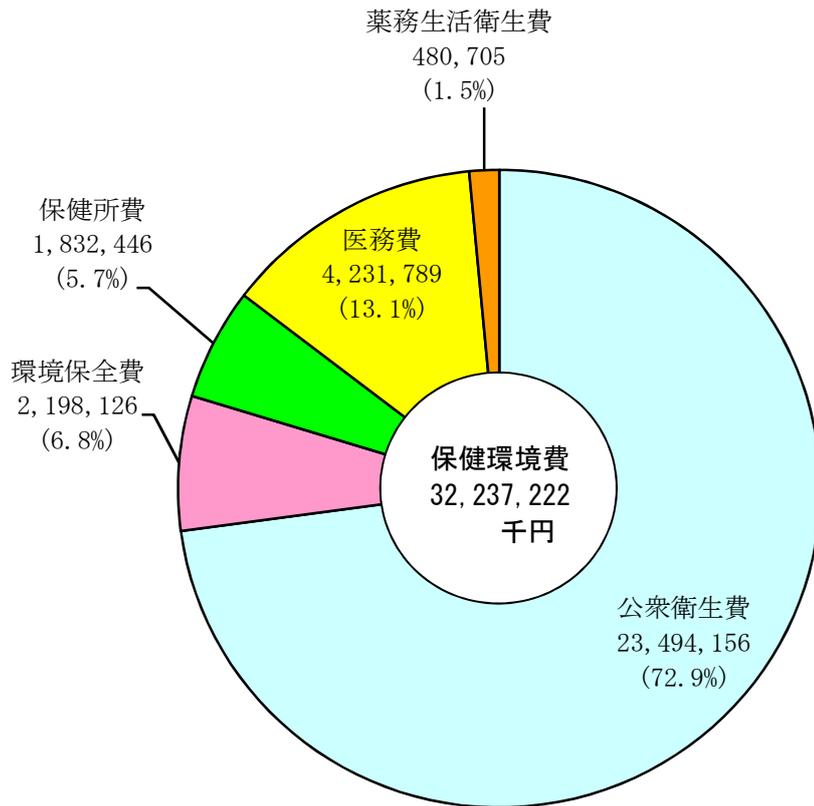
第10表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
社 会 福 祉 費	42,865,663	二 豊 学 園 費	259,609
社 会 福 祉 総 務 費	2,374,953	生 活 保 護 費	1,694,353
障 が い 者 福 祉 費	10,685,051	生 活 保 護 総 務 費	65,541
老 人 福 祉 費	16,766,750	扶 助 費	1,628,812
消 費 生 活 県 民 費	333,201	災 害 救 助 費	33,914
国 民 健 康 保 険 指 導 費	12,683,942	救 助 費	945
遺 家 族 等 援 護 費	21,766	備 蓄 費	32,969
児 童 福 祉 費	15,590,820		
児 童 福 祉 総 務 費	896,064		
児 童 保 護 費	13,660,611		
母 子 福 祉 費	679,256		
女 性 青 少 年 対 策 費	95,280	合 計	60,184,750

保健環境費

第9図



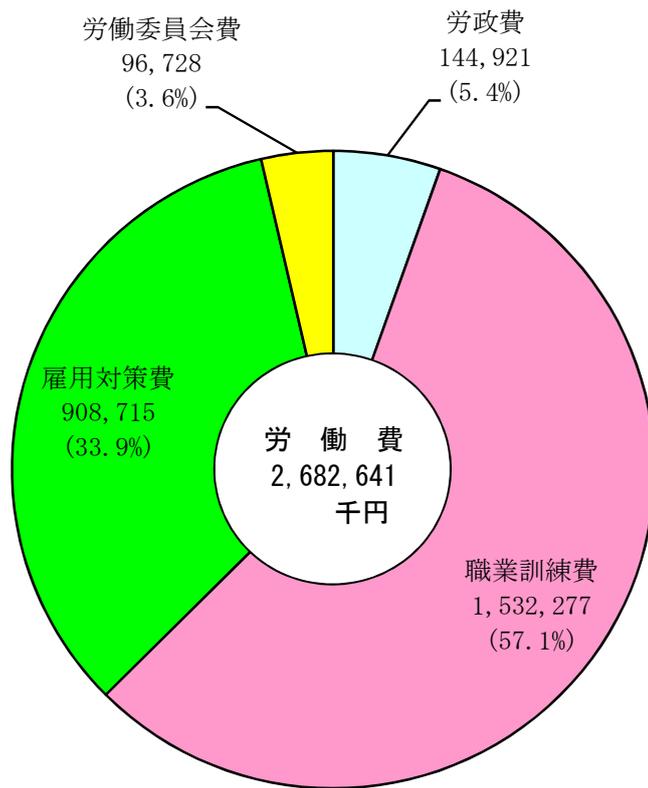
第11表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
公 衆 衛 生 費	23,494,156	保 健 所 費	1,832,446
公衆衛生総務費	696,294	保健所費	1,832,446
結核対策費	51,583	医 務 費	4,231,789
予防費	21,189,450	医務総務費	323,729
精神保健費	167,051	医療対策費	3,667,034
児童衛生費	137,088	看護対策費	241,026
母子衛生費	1,231,664	薬 務 生 活 衛 生 費	480,705
健康対策費	21,026	薬務生活衛生総務費	290,325
環 境 保 全 費	2,198,126	薬務費	25,411
環境保全総務費	476,864	食品衛生指導費	76,640
公害対策費	758,579	環境衛生監視費	49,816
環境整備指導費	593,950	食肉衛生検査所費	38,513
自然保護費	32,142		
温泉費	13,227		
衛生環境研究センター費	323,364	合 計	32,237,222

労働費

第10図



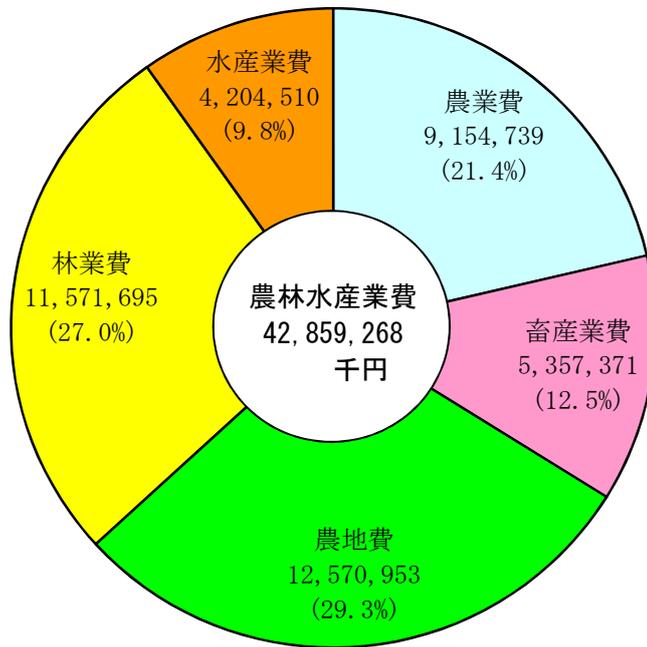
第12表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
労 政 費	144,921	雇 用 対 策 費	908,715
労 政 総 務 費	129,229	雇 用 対 策 総 務 費	908,715
労 働 教 育 費	1,821	労 働 委 員 会 費	96,728
労 働 福 祉 費	13,871	委 員 会 費	13,547
職 業 訓 練 費	1,532,277	事 務 局 費	83,181
職 業 訓 練 総 務 費	131,066		
職 業 訓 練 校 費	943,336		
工 科 短 期 大 学 校 費	457,875	合 計	2,682,641

農林水産業費

第11図



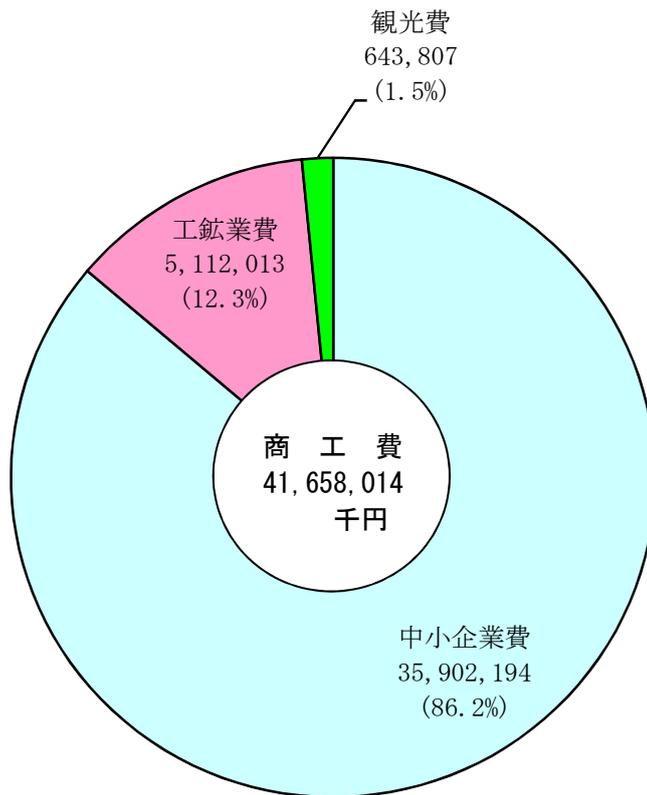
第13表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
農 業 費	9,154,739	林 業 費	11,571,695
農業総務費	2,604,644	林業総務費	1,257,069
農業振興費	3,900,445	林業振興指導費	3,772,429
農業協同組合指導費	6,170	林道費	1,263,747
農業共済団体指導費	795	森林病虫害防除費	18,364
食糧管理費	0	造林費	1,764,616
農業経営構造対策費	7,034	治山費	2,515,207
農業改良普及費	97,700	狩猟費	731,594
農作物対策費	306,113	農林水産研究指導センター林業費	248,669
植物防疫費	13,295	水 産 業 費	4,204,510
園芸振興費	756,430	水産総務費	603,968
農業大 학교費	341,755	水産振興費	1,088,830
農林水産研究指導センター農業費	1,120,358	水産業協同組合費	657
畜 産 業 費	5,357,371	漁業調整費	126,662
畜産総務費	558,614	漁業取締費	99,668
畜産振興費	3,551,121	漁港管理費	18,775
家畜保健衛生費	616,251	漁港建設費	1,818,919
農林水産研究指導センター畜産業費	631,385	農林水産研究指導センター水産業費	447,031
農 地 費	12,570,953	合 計	42,859,268
農地総務費	3,401,684		
農地調整費	6,614		
土地改良費	7,907,711		
農地防災事業費	1,254,944		

商 工 費

第12図



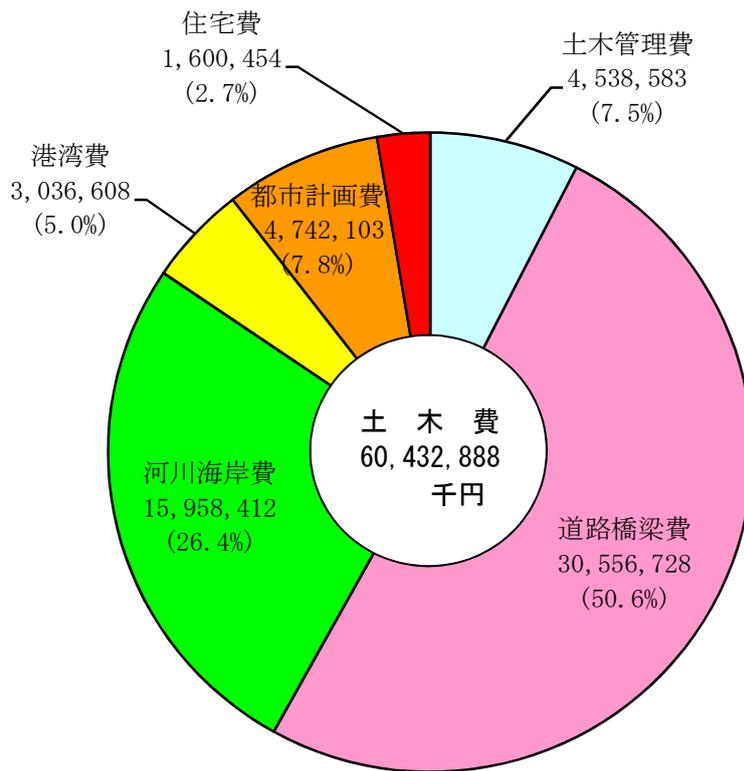
第14表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
中 小 企 業 費	35,902,194	産業科学技術センター費	672,259
中小企業総務費	587,698	観 光 費	643,807
中小企業振興費	35,193,472	観光総務費	317,196
通商貿易振興費	121,024	観光開発費	151,678
工 鉦 業 費	5,112,013	観光企画調査費	174,933
工鉦業振興費	737,864		
工業立地対策費	3,701,890		
		合 計	41,658,014

土木費

第13図



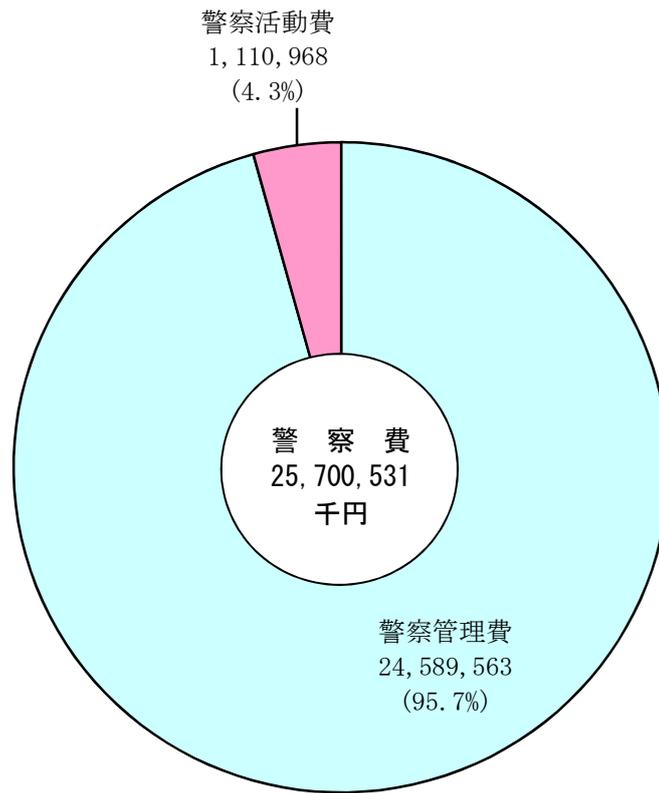
第15表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
土 木 管 理 費	4,538,583	水 防 費	5,511
土 木 総 務 費	2,060,485	砂 防 費	5,788,428
建 設 業 指 導 監 督 費	77,870	港 湾 費	3,036,608
建 築 指 導 費	40,200	港 湾 管 理 費	371,427
営 繕 費	2,360,028	港 湾 建 設 費	2,430,121
道 路 橋 梁 費	30,556,728	空 港 建 設 対 策 費	235,060
道 路 橋 梁 総 務 費	352,494	都 市 計 画 費	4,742,103
道 路 維 持 費	9,162,544	都 市 計 画 総 務 費	65,778
道 路 新 設 改 良 費	17,603,203	土 地 区 画 整 理 費	7,411
橋 梁 維 持 費	3,318,897	街 路 事 業 費	3,498,448
橋 梁 新 設 改 良 費	119,590	都 市 環 境 整 備 費	1,170,466
河 川 海 岸 費	15,958,412	住 宅 費	1,600,454
河 川 総 務 費	334,177	住 宅 管 理 費	1,257,779
河 川 改 良 費	9,305,843	住 宅 建 設 費	342,675
海 岸 保 全 費	524,453		
		合 計	60,432,888

警察費

第14図



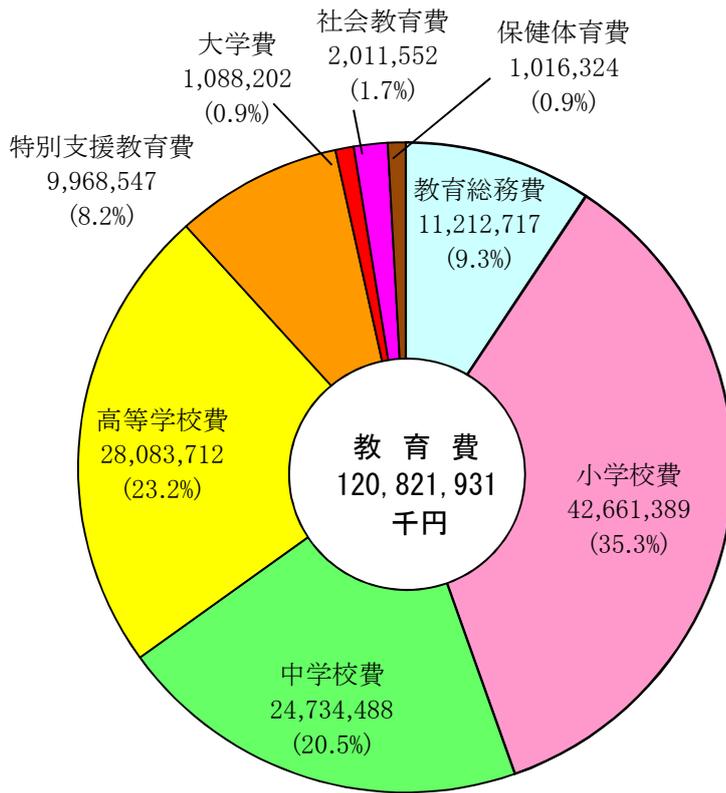
第16表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
警 察 管 理 費	24,589,563	警 察 活 動 費	1,110,968
公安委員会費	8,155	警察活動費	1,110,968
警察本部費	22,079,105		
装備費	331,245		
警察施設費	1,515,662		
運転免許費	588,304		
恩給及退職年金費	67,092	合 計	25,700,531

教育費

第15図



第17表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
教 育 総 務 費	11,212,717	特 別 支 援 教 育 費	9,968,547
教育委員会費	13,624	盲ろう学校費	1,423,671
事務局費	2,498,360	支援学校費	8,544,876
教職員人事費	543,140	大 学 費	1,088,202
教育指導費	1,372,128	大学費	1,088,202
教育センター費	47,751	社 会 教 育 費	2,011,552
恩給及退職年金費	135,176	社会教育総務費	1,228,246
財産管理費	159,919	視聴覚教育費	719
文教	6,442,619	文化財保護費	296,498
小 学 校 費	42,661,389	図書館費	270,424
小学校校費	42,661,389	芸術会館費	0
中 学 校 費	24,734,488	歴史博物館費	129,244
中学校校費	24,734,488	社会教育総合センター費	86,421
高 等 学 校 費	28,083,712	保 健 体 育 費	1,061,324
高等学校総務費	22,426,237	保健体育総務費	463,846
全日制高等学校管理費	2,598,356	体育振興費	512,241
定時制高等学校管理費	57,647	体育施設費	85,237
教育振興費	406,108		
学校建設費	2,297,741		
通信教育費	8,584		
実習船運営費	289,039		
		合 計	120,821,931

(2) 特別会計予算の概要

特別会計は、特定の歳入で特定の事業を実施したり、特定の目的をもって資金を運用する場合など、一般会計と区分して経理を明確にする必要があるものについて設けられているものであり、11会計あります。

第18表

(単位：千円)

会 計 名	平成27年度 当初予算額 (A)	平成26年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B) %
公債管理	103,847,331	125,237,864	△ 21,390,533	△ 17.1
母子父子寡婦福祉資金	107,840	92,408	15,432	16.7
中小企業設備導入資金	192,816	293,140	△ 100,324	△ 34.2
流通業務団地造成事業	778,129	1,236,607	△ 458,478	△ 37.1
林業・木材産業改善資金	765,105	1,009,075	△ 243,970	△ 24.2
沿岸漁業改善資金	101,192	202,024	△ 100,832	△ 49.9
就農支援資金	35,372	60,607	△ 25,235	△ 41.6
県営林事業	475,835	432,357	43,478	10.1
臨海工業地帯建設事業	699,148	1,410,610	△ 711,462	△ 50.4
港湾施設整備事業	2,521,741	1,760,699	761,042	43.2
用品調達	1,821,700	2,510,800	△ 689,100	△ 27.4
計	111,346,209	134,246,191	△ 22,899,982	△ 17.1

公 債 管 理

公債管理の一層の明確化を図り、一般会計予算における実質的な予算規模を示すために設置された会計です。

中 小 企 業 設 備 導 入 資 金

小規模企業者等設備導入資金助成法及び中小企業総合事業団法に基づき、小規模起業家等の設備の近代化、事業協同組合、商工組合等の共同施設の設置、工業集団化などに必要な資金の貸付を行う経費です。

林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金

林業・木材産業改善資金助成法及び林業等振興資金融通暫定措置法に基づき、林業生産の近代化、林業労働者の安全衛生の向上及び林業後継者の育成並びに国産材の生産、流通加工の円滑化を図るために必要な資金の貸付を行うための経費です。

就 農 支 援 資 金

農業後継者の育成を目的として、農業者に資金の貸付を行う経費です。

臨 海 工 業 地 帯 建 設 事 業

臨海工業地帯の造成を行うために設置された会計です。

用 品 調 達

県で使用する事務用品や備品などを集中的に一括購入するための経費です。

母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金

母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子家庭等及び寡婦の経済的自立のための助成と生活水準の向上、修学機会の確保を図るため、事業資金、住宅資金、修学資金などの各種資金の貸付を行うものです。

流 通 業 務 団 地 造 成 事 業

流通業務団地の造成を行うために設置された会計です。

沿 岸 漁 業 改 善 資 金

沿岸漁業改善資金助成法に基づき、沿岸漁業従事者等に対し、経営改善、生活改善、後継者要請等経営の健全な発展を図ることを目的として、必要な資金の貸付を行うための経費です。

県 営 林 事 業

県有林、県行造林等の造成管理に要する経費です。

港 湾 施 設 整 備 事 業

港湾施設整備事業の円滑な運営と経理の適正を図るため設置された会計です。

Ⅲ 平成26年度最終予算について

(1) 一般会計予算の補正状況

前回公表した平成26年9月18日議決以降の補正状況は次のとおりです。

(ア) 平成26年11月21日専決

今回補正額	735,358千円
既決予算額	594,837,417千円
累計額	595,572,775千円

○主な歳入の内容

国庫支出金	735,358千円
-------	-----------

○主な歳出の内容

・衆議院議員総選挙執行経費	723,958千円
・最高裁判所裁判官国民審査執行経費	6,985千円
・衆議院議員総選挙臨時啓発事業費	4,415千円

(イ) 平成27年2月18日専決

今回補正額	111,200千円
既決予算額	595,572,775千円
累計額	595,683,975千円

○歳入の内容

繰入金（財政調整基金）	111,200千円
-------------	-----------

○歳出の内容

・降灰による生産者の意欲の減退を防ぐとともに、農作物等の品質保持を図るため、降灰対策に必要な機械整備等の支援を行う市町に対し助成（補助率1／3）	111,200千円
--	-----------

(ウ) 平成27年3月6日議決

今回補正額	△ 26,177,899千円
既決予算額	595,683,975千円
累計額	569,506,076千円

○主な歳入の内容

県	税	3,100,000千円	
地方譲与	税	1,740,000千円	(地方法人特別譲与税)
地方交付	税	2,962,931千円	
国庫支出	金	△ 6,889,828千円	
諸	収 入	△ 14,245,562千円	
財政調整用基金繰入	金	△ 4,000,000千円	
県	債	△ 6,904,000千円	
うち臨時財政対策	債	△ 1,301,000千円	

○主な歳出の内容

・地域住民生活等緊急支援のための交付金	2,909,679千円
うち「まち・ひと・しごと創生事業（ふるさと大分UIJタウン推進事業など14事業）」	1,443,889千円
うち「地域消費喚起事業（地域消費喚起プレミアム商品券支援事業など3事業）」	1,465,790千円
・防災・減災や産業振興による地域の活性化に必要な事業	6,182,448千円
・切れ目のない工事発注により景気に配慮するため、27年度予算の前倒し執行	3,000,000千円
・地域医療介護総合確保基金及び県有施設整備基金の造成	5,167,223千円
・将来負担すべき利子2億円を削減するため、警察職員住宅等の建設償還金を 繰上償還	2,063,756千円

(エ) 平成27年3月31日専決処分

今回補正額	1,068,832千円
既決予算額	569,506,076千円
累計額	570,574,908千円

○歳入の内容

県	税	900,000千円
地方交付	税	435,233千円
県	債	△ 336,000千円
その他歳入		69,686千円

○歳出の内容

・退職者の確定による退職手当の減額	△791,263千円
・今後の県有施設の計画的保全等に備え、県有施設整備基金を積み増し	2,000,000千円
・予備費の減額	△139,905千円

(2) 特別会計予算の補正状況

第19表

特別会計予算の補正状況

(単位：千円)

会計名	平成26年度				平成25年度	比較	
	既決予算額	3月補正	3月専決	最終予算額 (A)	最終予算額 (B)	(A)-(B) (C)	(C)/(B) (%)
公債管理	125,237,864	△ 1,915,318		123,322,546	143,053,287	△ 19,730,741	△ 13.8
母子寡婦福祉資金	92,408	2,477		94,885	98,659	△ 3,774	△ 3.8
中小企業設備導入資金	293,140	352,619		645,759	712,025	△ 66,266	△ 9.3
流通業務団地造成事業	1,236,607	99,112		1,335,719	85,956	1,249,763	1,454.0
林業・木材産業改善資金	1,009,075	△ 2,179		1,006,896	1,284,419	△ 277,523	△ 21.6
沿岸漁業改善資金	202,024	303,672		505,696	484,363	21,333	4.4
就農支援資金	60,607	94,913		155,520	182,722	△ 27,202	△ 14.9
県営林事業	432,357	62,799		495,156	565,693	△ 70,537	△ 12.5
臨海工業地帯建設事業	1,410,610	16,998		1,427,608	78,719	1,348,889	1,713.5
港湾施設整備事業	1,790,699	△ 8,138		1,782,561	1,800,477	△ 17,916	△ 1.0
用品調達	2,510,800	△ 246,145		2,264,655	1,648,111	616,544	37.4
計	134,276,191	△ 1,239,190	0	133,037,001	149,994,431	△ 16,957,430	△ 11.3

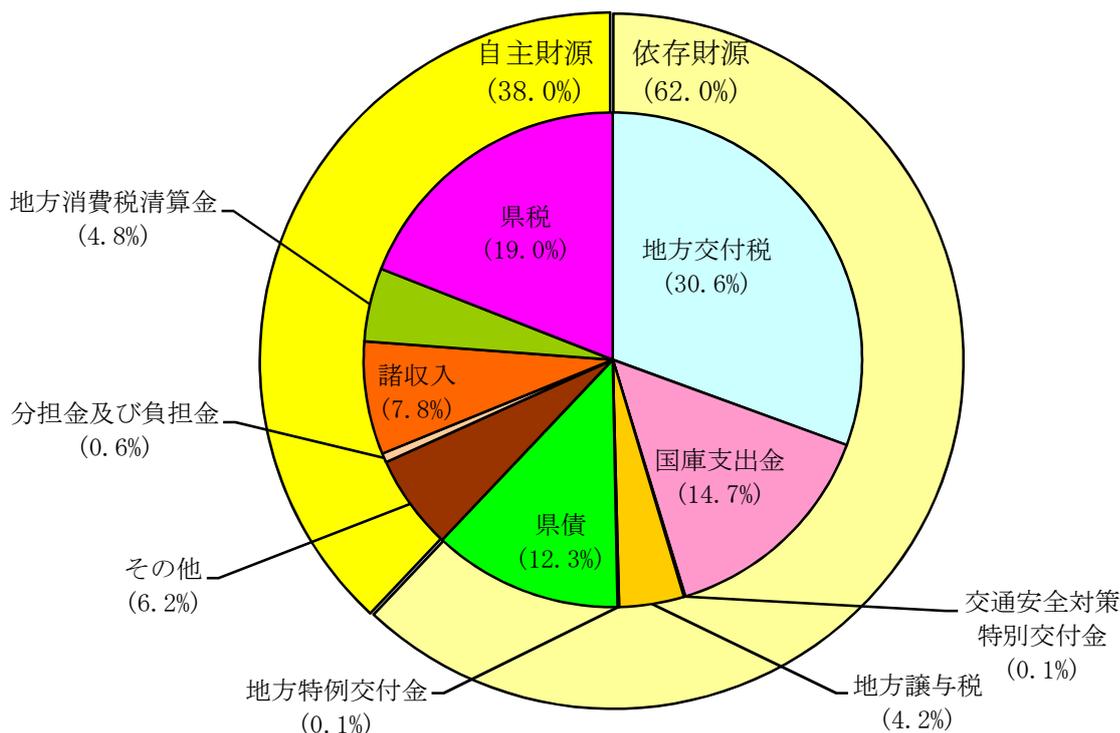
(3) 最終予算の状況

歳入予算については、第21表のとおりで、地方交付税が30.6%を占め最も大きく、県税19.0%、国庫支出金14.7%がこれに次いでいます。

また、歳入予算の自主財源及び依存財源の割合は、第16図のとおりです。

第16図

自主財源及び依存財源の割合



歳出予算については、目的別の状況は第22表のとおりで、教育費21.1%、公債費15.8%、土木費13.0%の順になっています。

性質別の状況については、第23表のとおりとなっており、人件費27.3%と普通建設事業費19.6%が約半数を占めています。また、増減については、平成25年度最終予算に比べ、義務的経費は1.2ポイント増加、投資的経費は0.8ポイント減少し、その他の行政経費は7.6ポイント減少しています。

平成26年度予算の下期の補正状況については、第21表、第22表、第23表のとおりですが、この結果、最終予算額は第20表のとおり5,705億7,490万8千円となり、平成25年度最終予算額に比べて、86億6,976万5千円、1.5%の減となります。

第20表

一般会計最終予算規模の推移

(単位：千円)

年 度	最終予算額	対前年増加額	伸 び 率	指 数※
17	593,975,412	△ 27,144,674	△ 4.4	100
18	585,635,396	△ 8,340,016	△ 1.4	99
19	581,855,545	△ 3,779,851	△ 0.6	98
20	586,891,554	5,036,009	0.9	99
21	642,110,523	55,218,969	9.4	108
22	590,314,161	△ 51,796,362	△ 8.1	99
23	580,166,392	△ 10,147,769	△ 1.7	98
24	616,658,133	36,491,741	6.3	104
25	579,244,673	△ 37,413,460	△ 6.1	98
26	570,574,908	△ 8,669,765	△ 1.5	96

※指数は、平成17年度を100とした場合

歳入予算の補正状況

第21表

款別	平成26年度					平成25年度		比較 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)		
	既決予算額		補正予算額			最終予算額 (A)	構成比 (%)				
	6月補正	9月補正	11月・2月専決	3月補正	3月専決						
県	104,500,000			3,100,000	900,000	108,500,000	19.0	103,750,000	17.0	4,750,000	4.6
地方消費税清算金	27,431,000			239,948		27,670,948	4.8	22,848,693	4.0	4,822,255	21.1
地方譲与税	22,185,000			1,740,000	△ 28,037	23,896,963	4.2	20,498,863	2.9	3,398,100	16.6
地方特例交付金	315,000			29,051		344,051	0.1	332,021	0.2	12,030	3.6
地方交付税	171,400,000			2,962,931		174,362,931	30.6	173,556,228	30.5	1,241,936	0.7
別交付金	409,000				△ 24,134	384,866	0.1	434,544	0.1	△ 49,678	△ 11.4
分担金及び負担金	4,107,850	504		△ 684,941		3,423,413	0.6	3,835,462	0.8	△ 412,049	△ 10.7
使用料及び手数料	5,743,065			721,494		6,464,559	1.1	5,497,541	1.0	967,018	17.6
国庫支出金	89,534,986	24,202	339,582	△ 6,889,828		83,744,300	14.7	99,889,753	14.5	△ 16,145,453	△ 16.2
財産収入	1,631,903			97,341		1,729,244	0.3	1,698,682	0.3	30,562	1.8
寄附入金	18,900			52,017		70,917	0.0	1,370,103	0.1	△ 1,299,186	△ 94.8
繰入金	31,034,472	164,390		△ 6,396,350		24,913,712	4.4	22,461,056	5.6	2,452,656	10.9
繰越収	56,225,724	2,454,739		△ 14,245,562		42,434,899	0.4	2,379,137	0.4	75,702	3.2
繰越債	77,283,000	34,000		△ 6,904,000	△ 336,000	70,077,000	7.4	44,909,590	8.7	△ 2,807,658	△ 6.3
歳入合計	591,820,000	223,096	2,794,321	846,558	1,068,832	570,574,908	100.0	579,244,673	100.0	△ 8,669,765	△ 1.5

(単位：千円)

歳出予算の補正状況(目的別)

第22表

款別	平成26年度					平成25年度		比較 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)		
	既決予算額		補正予算額			最終予算額 (A)	構成比 (%)				
	6月補正	9月補正	11月・2月専決	3月補正	3月専決						
議会	1,169,163			△ 12,724		1,156,439	0.2	1,118,111	0.2	38,328	3.4
総務費	27,535,138	143,312	118,146	2,288,475	△ 214,270	30,606,159	5.4	28,463,287	4.1	2,142,872	7.5
福祉費	61,195,236			△ 1,702,919		59,492,317	10.4	56,558,816	9.7	2,933,501	5.2
保健費	30,275,448		258,289	△ 37,867		30,495,870	5.4	30,847,906	5.2	△ 352,036	△ 1.1
労働費	4,219,314			△ 818,944		3,400,370	0.6	5,731,712	1.0	△ 2,331,342	△ 40.7
農林水産業費	49,382,881			△ 4,900,579		44,482,302	7.8	46,384,642	9.1	△ 1,791,140	△ 3.9
商工費	50,704,387		50,000	△ 13,700,413		37,053,974	6.5	39,432,171	6.7	△ 2,378,197	△ 6.0
土木費	78,586,962	79,784		△ 4,560,090		74,106,656	13.0	75,817,620	14.7	△ 1,710,964	△ 2.3
警察費	26,714,539			2,160,544		28,611,587	5.0	25,328,643	4.6	3,282,944	13.0
教育費	120,795,661		16,000	1,633	△ 313,497	120,499,797	21.1	117,732,452	20.2	2,767,345	2.4
子育て費	12,396,506			△ 10,268,542		2,127,964	0.4	5,040,331	3.7	△ 2,912,367	△ 57.8
災害復旧費	92,298,472			△ 2,004,248		90,294,224	15.8	92,980,367	15.3	△ 2,686,143	△ 2.9
公債償還費	36,376,293	2,351,886		7,377,775	2,000,000	48,105,954	8.4	53,638,615	5.5	△ 5,532,661	△ 10.3
支備	170,000				△ 139,905	30,095	0.0	170,000	0.0	△ 139,905	△ 82.3
歳出合計	591,820,000	223,096	2,794,321	846,558	1,068,832	570,574,908	100.0	616,658,133	100.0	△ 46,083,225	△ 7.5

(単位：千円)

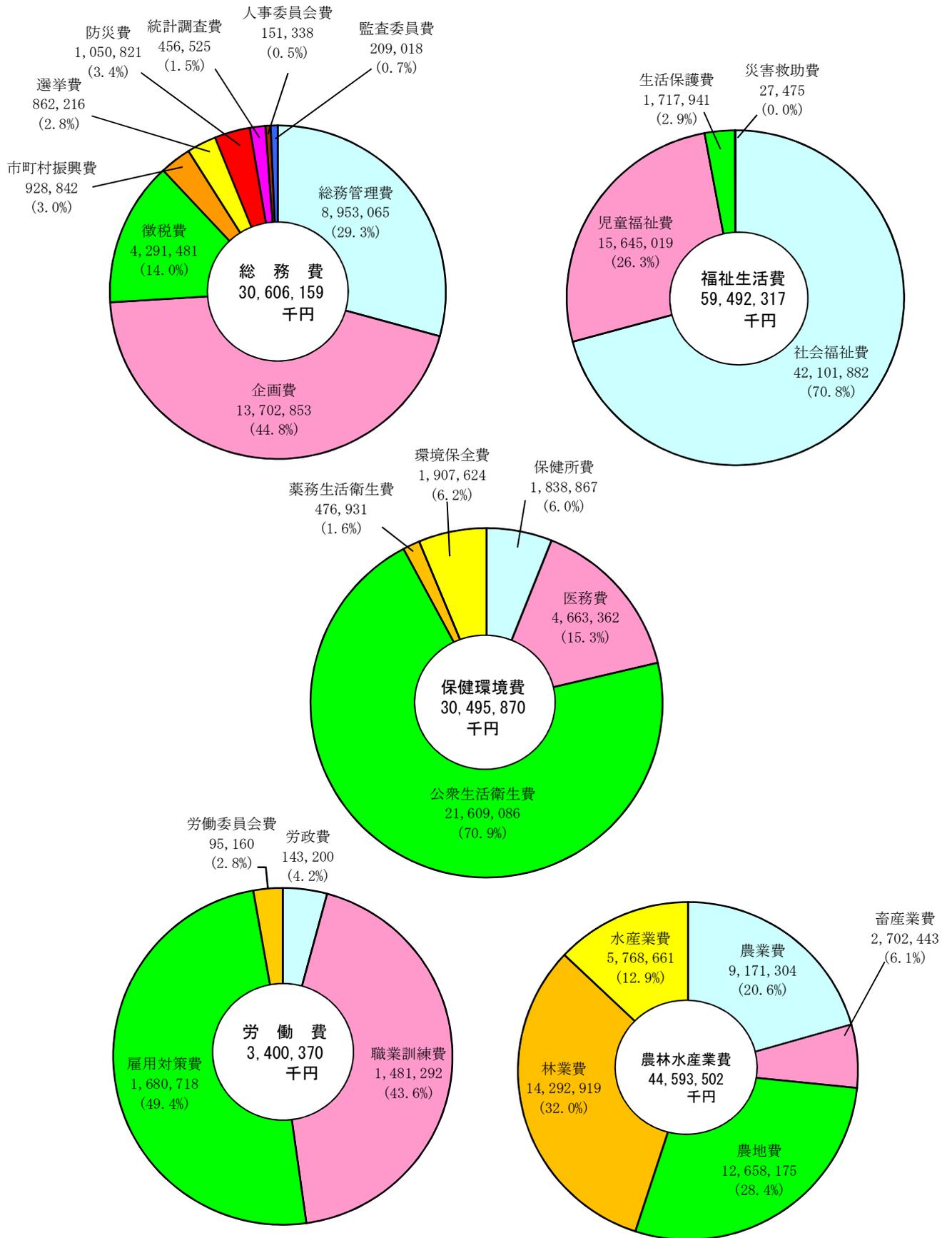
第23表

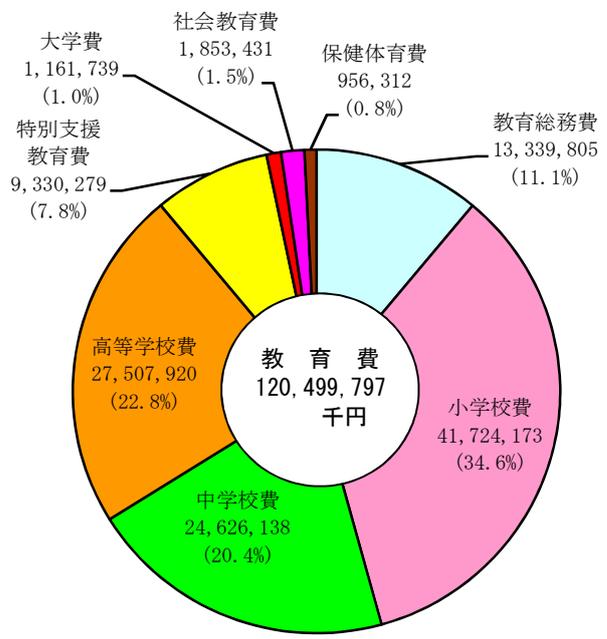
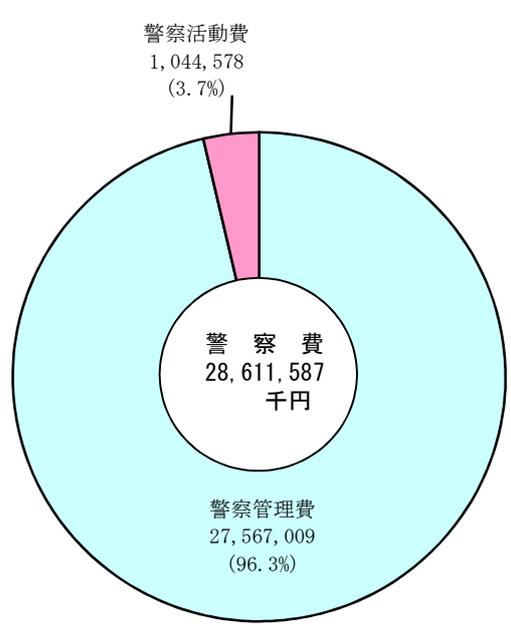
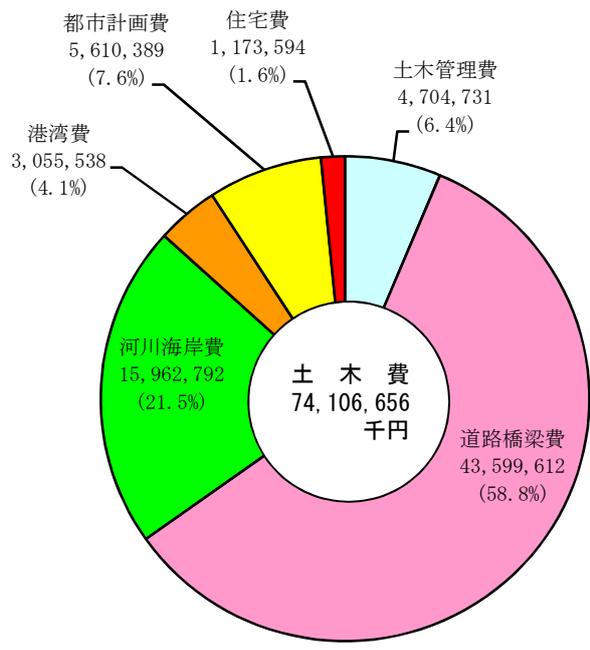
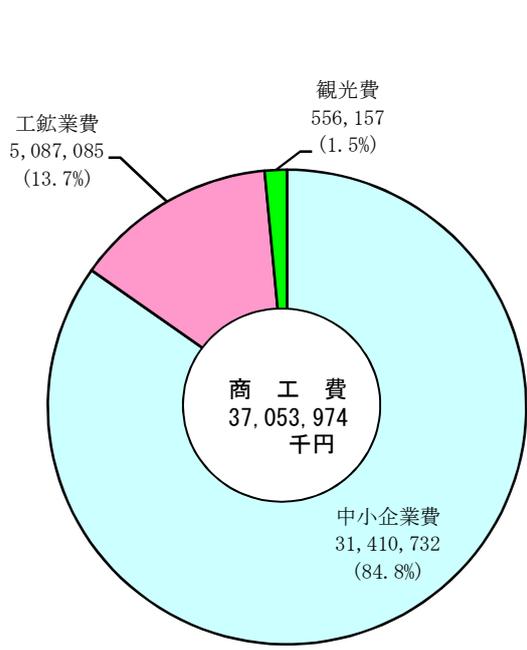
歳出予算の補正状況(性質別)

(単位:千円)

款別	平成26年度				平成25年度		比較	
	既決予算額		補正予算額		最終予算額	構成比	(A)-(B)	伸び率
	6月補正	9月補正	11月・2月専決	3月補正	(B)	%	(C)	(C)/(B)
義務的経費	318,775,391	0	358	△ 2,589,986	315,394,500	55.3	3,888,414	1.2
人件費	156,685,759	358	358	△ 1,453	155,893,401	27.3	3,586,163	2.4
扶助費	70,002,278			△ 648,794	69,353,484	12.2	3,009,125	4.5
公債費	92,087,354			△ 1,939,739	90,147,615	15.8	△ 2,706,874	△ 2.9
投資的経費	130,087,538	223,096	35,000	△ 16,379,039	114,279,177	20.1	△ 971,100	△ 0.8
普通建設事業費	117,732,367	312,582	35,000	△ 6,167,083	112,135,962	19.7	1,923,807	1.7
災害復旧事業費	12,355,171	223,096		△ 10,211,956	2,143,215	0.4	△ 2,894,907	△ 57.5
その他の行政経費	142,957,071	0	811,200	△ 7,208,874	140,901,231	24.6	△ 11,587,079	△ 7.6
物件費	20,552,787	2,481,739	275,474	△ 747,288	20,101,082	3.5	1,578,537	8.5
維持補修費	2,085,741	20,109		167,650	2,253,391	0.4	282,028	14.3
補助費等	65,890,440	29,744	535,726	2,808,540	69,264,450	12.1	6,411,778	10.2
出資金・貸付金	49,256,230			△ 14,603,183	34,653,047	6.0	△ 1,304,297	△ 3.6
繰出金	519,707			△ 220,198	299,509	0.1	△ 114,078	△ 27.6
積立金・予備費	4,652,166	2,431,886		5,385,605	14,329,752	2.5	△ 18,441,047	△ 56.3
歳出合計	591,820,000	2,794,321	846,558	△ 26,177,899	570,574,908	100.0	△ 46,083,225	△ 7.5

主要款別最終予算状況





IV 平成26年度予算の執行状況について

第24表 平成26年度 一般会計予算執行状況

(単位：千円)

款別	区分	予算額	調定済		収入		予算額に対する割合	予算額に対する収入割合	
			上半期	下半期	上半期	下半期			
			計	計	計	計			
県	税	107,600,000	80,209,889	31,259,081	111,468,970	56,246,277	47,528,163	103,774,440	96.4
地方	消費税清算金	27,670,948	5,035,655	22,635,293	27,670,948	5,035,655	22,635,293	27,670,948	100.0
地方	譲与税	23,925,000	4,925,792	18,971,171	23,896,963	4,925,792	18,971,171	23,896,963	99.9
地方	特例交付金	344,051	344,051	0	344,051	344,051	0	344,051	100.0
地方	交付税	174,362,931	127,594,465	47,203,699	174,798,164	127,594,465	47,203,699	174,798,164	100.3
交通安全対策特別交付金		409,000	187,025	197,841	384,866	187,025	197,841	384,866	94.1
分担金及負担金		3,424,116	1,115,792	2,362,933	3,478,725	1,034,067	1,445,552	2,479,619	72.4
使用料及手数料		6,464,559	4,388,631	2,203,506	6,592,137	2,837,329	3,457,811	6,295,140	97.4
国庫支出金		106,766,719	16,443,477	70,976,943	87,420,420	15,144,397	68,252,894	83,397,291	78.1
財産収入		1,729,244	873,754	911,020	1,784,774	820,025	922,931	1,742,956	100.8
寄附金		70,917	7,168	62,057	69,225	7,023	62,137	69,160	97.5
繰入金		24,913,712	1,731,098	23,067,282	24,798,380	1,731,098	23,053,953	24,785,051	99.5
繰越金		15,182,483	15,182,483	0	15,182,483	15,182,483	0	15,182,483	100.0
諸収入		42,138,699	3,896,396	38,693,391	42,589,787	2,927,022	18,317,438	21,244,460	50.4
県債		79,590,000	16,000,000	34,962,000	50,962,000	16,000,000	34,962,000	50,962,000	64.0
歳入合計		614,592,379	277,935,676	293,506,217	571,441,893	250,016,709	287,010,883	537,027,593	93.0

(注) 調定済額、収入済額は、27.3.31現在、予算額は、27.3.6議決時点

予算額は繰越分を含めて計上している。

款別に千円未満を四捨五入しているため、款別の計と合計が一致しない場合がある。

第25表
(歳出)

(単位：千円)

款別	区分	予算額		支出		済		額	予算残額	予算額 に対する 支出割合 %	備考	
		予算額	予算額	支		出						計
				上半期	下半期	上半期	下半期					
議	費	1,156,439	576,614	557,581	1,134,195	22,244	98.1					
総	費	30,827,106	9,278,649	12,703,964	21,982,613	8,844,493	71.3					
福	費	59,492,917	19,251,646	37,680,721	56,932,367	2,560,550	95.7					
保	費	30,500,904	11,832,604	17,481,566	29,314,170	1,186,734	96.1					
労	費	3,400,370	927,718	1,319,655	2,247,373	1,152,997	66.1					
農	費	44,594,808	10,550,875	17,630,153	28,181,028	16,413,780	63.2					
商	費	37,059,916	32,792,664	3,447,615	36,240,279	819,637	97.8					
土	費	74,110,045	10,718,631	32,383,213	43,101,844	31,008,201	58.2					
警	費	28,877,600	11,252,015	14,296,650	25,548,665	3,328,935	88.5					
教	費	120,817,923	52,917,388	56,592,854	109,510,242	11,307,681	90.6					
災	費	2,127,964	322,219	260,942	583,161	1,544,803	27.4					
公	費	90,294,224	37,079	83,639,295	83,676,374	6,617,850	92.7					
諸	金	46,105,954	12,380,095	33,715,963	46,096,058	9,896	100.0					
予	費	139,906	0	0	139,906	0	0.0					
小	計	569,506,076	172,838,197	311,710,171	484,548,368	84,957,708	85.1					
(繰越分)												
総	費	310,438	167,325	32,298	199,623	110,815	64.3					
福	費	603,374	232,000	172,304	404,304	199,070	67.0					
保	費	108,152	0	98,599	98,599	9,553	91.2					
農	費	12,323,076	3,984,102	4,647,750	8,631,852	3,691,224	70.0					
商	費	124,712	25,392	36,754	62,146	62,566	49.8					
土	費	27,980,196	11,798,135	10,613,800	22,411,935	5,568,261	80.1					
警	費	106,721	60,704	43,264	103,968	2,753	97.4					
教	費	314,420	195,945	117,421	313,366	1,054	99.7					
災	費	3,215,214	541,343	1,318,631	1,859,974	1,355,240	57.9					
小	計	45,086,303	17,004,946	17,080,821	34,085,767	11,000,536	75.6					
歳	計	614,592,379	189,843,143	328,790,992	518,634,135	95,958,244	84.4					

(注) 支出済額は、27.3.31現在、予算額は、27.3.6議決時点
款別に千円未満を四捨五入しているため、款別の計と合計が一致しない場合がある。

平成26年度 特別会計予算執行状況

第26表
(歳入)

(単位：千円)

款別	区分	予算額	調定済			収入済			予算額 に対する 収入割合 %
			上半期	下半期	計	上半期	下半期	計	
公債管理		123,322,546	15,601,133	107,704,180	123,305,313	15,601,133	107,704,180	123,305,313	100.0
母子寡婦福祉資金		94,885	154,952	39,673	194,625	50,145	38,920	89,065	205.1
中小企業設備導入資金		645,759	1,474,558	213,436	1,687,994	428,431	182,324	610,755	261.4
流通業務団地造成事業		1,335,719	685,878	557,468	1,243,346	645,000	598,346	1,243,346	93.1
林業・木材産業改善資金		1,006,896	727,442	285,455	1,012,897	704,024	302,493	1,006,517	100.6
沿岸漁業改善資金		505,696	522,606	500	523,106	475,476	30,260	505,736	103.4
就農支援資金		155,520	152,566	2,951	155,517	141,635	13,821	155,456	100.0
県営林事業		495,156	210,867	356,703	567,570	192,739	320,694	513,433	114.6
臨海工業地帯建設事業		1,427,608	17,392	1,410,336	1,427,728	17,199	1,410,529	1,427,728	100.0
港湾施設整備事業		1,848,561	941,984	493,853	1,435,837	700,029	729,126	1,429,155	77.7
用品調達		2,264,655	2,508,409	3,447	2,511,856	790,013	1,295,382	2,085,395	110.9
歳入合計		133,103,001	22,997,787	111,068,003	134,065,790	19,745,824	112,626,076	132,371,900	100.7

(注) 調定済額、収入済額は、27.3.31現在、予算額は、27.3.6議決時点

港湾施設整備事業の予算額には、繰越分66,000千円を含む。

款別に千円未満を四捨五入しているため、款別の計と合計が一致しない場合がある。

第27表

(歳出)

(単位：千円)

款別	区分	予算額	支出		額		予算残額	予算額 に対する 支出割合	備考
			上半期	下半期	計	計			
公債管理		123,322,546	60,619,704	62,685,609	123,305,313	17,233	100.0		
母子寡婦福祉資金		94,885	34,577	38,656	73,233	21,652	77.2		
中小企業設備導入資金		645,759	75,860	183,480	259,340	386,419	40.2		
流通業務団地造成事業		1,335,719	946,449	93,039	1,039,488	296,231	77.8		
林業・木材産業改善資金		1,006,896	221,903	280,651	502,554	504,342	49.9		
沿岸漁業改善資金		505,696	6	9,987	9,993	495,703	2.0		
就農支援資金		155,520	10,106	20,616	30,722	124,798	19.8		
県営林事業		495,156	88,812	259,898	348,710	146,446	70.4		
臨海工業地帯建設事業		1,427,608	22,704	1,404,448	1,427,152	456	100.0		
港湾施設整備事業		1,848,561	737,741	891,752	1,629,493	219,068	88.2		
用品調達		2,264,655	527,114	1,348,850	1,875,964	388,691	82.8		
歳出合計		133,103,001	63,284,976	67,216,986	130,501,961	2,601,040	98.0		

(注) 支出済額は、27.3.31現在、予算額は、27.3.6議決時点

港湾施設整備事業の予算額には、繰越分66,000千円を含む。

款別に千円未満を四捨五入しているため、款別の計と合計が一致しない場合がある。

V 県税の県民負担状況について

県が行う事業に必要な経費は、県民の皆さんに直接又は間接に負担していただいています。特に、県民の皆さんに直接負担していただく県税につきましては、常に適正公平を旨として、その収入の確保に努めています。

平成26年度一般会計最終予算額5,705億7,490万8千円のうち県税収入は1,085億円であり、その占める割合は19.0%で、前年度最終予算に比べて48億円の増となっています。これを1世帯当たり及び県民1人当たりの負担額で比較すると、第28表のとおりで、1世帯当たりの負担額は225,080円で前年度に比べて9,649円、4.5%の増、また県民1人当たりの負担額は、90,679円で前年度に比べて3,887円、4.5%の増となっています。

第28表

県 税 の 県 民 負 担 の 状 況

区 分 税 目	平成26年度(27.5.31)				平成27年度(当初予算)			
	調定額	収入額	1世帯 当たりの 負担額	県民1人 当たりの 負担額	調定見込額	収入見込額	1世帯 当たりの 負担額	県民1人 当たりの 負担額
	千円	千円	円	円	千円	千円	円	円
1 普通税	110,743,966	108,186,633	224,430	90,417	123,764,029	121,298,003	251,629	101,375
県民税	39,727,526	37,870,837	78,562	31,651	39,319,214	37,561,699	77,921	31,392
事業税	18,199,433	18,021,778	37,386	15,062	21,249,410	21,068,398	43,706	17,608
地方消費税	24,202,518	24,202,518	50,207	20,227	34,406,835	34,406,835	71,376	28,756
不動産取得税	2,410,386	2,338,828	4,852	1,955	2,662,922	2,565,254	5,322	2,144
県たばこ税	1,431,729	1,431,729	2,970	1,196	1,365,600	1,365,600	2,833	1,141
ゴルフ場利用税	355,696	355,696	738	297	350,000	350,000	726	292
自動車取得税	606,668	606,668	1,258	507	715,807	715,807	1,485	598
軽油引取税	9,298,250	9,077,869	18,832	7,587	9,309,066	9,091,140	18,859	7,598
自動車税	14,500,439	14,269,772	29,602	11,926	14,374,584	14,162,900	29,380	11,837
鉦区税	11,321	10,938	23	9	10,591	10,370	21	9
2 目的税	741,323	313,367	650	262	718,916	301,997	626	252
狩猟税	45,868	45,868	95	38	45,571	45,571	95	38
産業廃棄物税	695,455	267,499	555	224	673,345	256,426	532	214
3 旧法による税	0	0	0	0	0	0	0	0
特別地方消費税	0	0	0	0	0	0	0	0
計	111,485,289	108,500,000	225,080	90,679	124,482,945	121,600,000	252,255	101,627

(注) 県人口 1,196,529人(平成22年10月国勢調査確定人口)

世帯数 482,051世帯(平成22年10月国勢調査確定世帯数)

VI 県債及び一時借入金について

(1) 県債

県債は、次年度以降に返済をしていく長期の借入金で、県の財政においては、その年度の歳出は、県債以外の収入でまかなうことを原則としますが、

ア 工業用水道事業等その事業の収益により償還の財源が確保できる場合

イ 道路、橋梁、港湾等の整備のように事業効果が後年に及ぶもので、将来の住民がある程度の負担をすることが適当であると認められる場合

ウ 災害復旧事業のように、臨時的、突発的に事業の施工を余儀なくされる場合

のように、県債を財源とする事が適当な事業であり、かつ、県が一時的に多額の資金を必要とする場合には、予算に計上し、国の許可を受けて借り入れることができます。

なお、県債は、公債費として償還しなければならず、後年の財政運営に大きな影響を及ぼすので、借入れに当たっては、その妥当性について慎重に検討しています。

借入先としては、財務省財政融資資金及び地方公共団体金融機構、地方銀行その他金融機関等となっています。

平成24年度末現在高、平成25年度末現在高及び平成26年度末の現在高見込額は、第29表（一般会計）、第30表（特別会計）のとおりです。

一般会計

第29表

県債の状況

(単位：千円)

区分	平成24年度末 現在高	平成25年度末 現在高	平成26年度中増減見込み		平成26年度末 現在高見込額
			平成26年度中 起債見込額	平成26年度中 元金償還見込額	
1 普通債	700,265,069	670,108,483	33,465,000	60,741,341	642,832,142
(1) 土木	539,250,097	522,026,340	27,858,000	43,976,738	505,907,602
(2) 農林水産	117,172,286	108,830,797	4,087,000	12,054,546	100,863,251
(3) 教育	22,191,552	20,037,576	595,000	2,009,627	18,622,949
(4) 公営住宅	6,836,577	5,968,343	228,000	808,809	5,387,534
(5) 総務	4,629,282	4,046,212		690,689	3,355,523
(6) 福祉生活	2,679,904	2,588,227	125,000	215,030	2,498,197
(7) 保健環境	4,020,775	3,599,571	13,000	465,665	3,146,906
(8) 商工	560,193	186,731		186,731	0
(9) 警察	2,763,627	2,709,846	559,000	287,570	2,981,276
(10) 労働	160,776	114,840		45,936	68,904
2 災害復旧債	10,088,406	9,573,599	385,000	1,060,702	8,897,897
(1) 土木	9,715,922	9,233,815	347,000	1,024,578	8,556,237
(2) 農林水産	320,215	288,919	37,000	34,701	291,218
(3) 教育	30,269	28,865	1,000	1,423	28,442
(4) その他	22,000	22,000			22,000
3 その他	351,302,063	377,721,448	36,227,000	16,307,787	397,640,661
(1) 減税補てん債	9,368,894	8,845,469		472,918	8,372,551
(2) 臨時税収補てん債	1,530,145	1,203,361		291,920	911,441
(3) 退職手当債	17,941,145	15,864,575		2,412,570	13,452,005
(4) 臨時財政対策債	312,474,379	342,386,543	36,227,000	12,564,379	366,049,164
(5) 減収補てん債	9,987,500	9,421,500		566,000	8,855,500
合計	1,061,655,538	1,057,403,530	70,077,000	78,109,830	1,049,370,700

特別会計

第30表

県債の状況

(単位：千円)

区分	平成24年度末 現在高	平成25年度末 現在高	平成26年度中増減見込み		平成26年度末 現在高見込額
			平成26年度中 起債見込額	平成26年度中 元金償還見込額	
母子寡婦福祉資金	285,957	285,957			285,957
中小企業設備導入資金	5,093,559	4,901,347		152,763	4,748,584
流通業務団地造成事業	9,203,000	9,203,000	315,000	799,000	8,719,000
就農支援資金	282,509	264,501		20,192	244,309
県営林事業	2,489,035	2,466,647	24,000	58,534	2,432,113
臨海工業地帯建設事業	7,004,000	7,004,000			7,004,000
港湾施設整備事業	10,732,187	10,194,732	430,000	978,352	9,646,380
合計	35,090,247	34,320,184	769,000	2,008,841	33,080,343

(2) 一時借入金

一時借入金は、予算執行の過程で県の歳計現金に不足が生じた場合に、一時的に借入れをして支出に充てるもので、県債のように後年にわたり債務を負うというのではなく、必ずその年度の歳入をもって返還する一時的債務です。

一時借入金の残高の最高額は、その年度の予算により定められておりますが、平成26年度は一般会計で500億円となっています。

また、一般会計では、収支の時期的なずれから生じる歳計現金の一時的な不足を当座借越により補うことにしていますが、その状況は第31表のとおりです。

第31表

当 座 借 越 の 状 況

(単位：円)

借入先	日付	借越残高	日数	積数
大分銀行	H26. 4. 18	348,196,784	1	348,196,700
〃	H26. 4. 19	348,196,784	1	348,196,700
〃	H26. 4. 20	348,196,784	1	348,196,700
〃	H26. 4. 21	149,322,482	1	149,322,400
〃	H26. 5. 30	2,394,302,684	1	2,394,302,600
〃	H26. 5. 31	2,394,302,684	1	2,394,302,600
〃	H26. 6. 1	2,394,302,684	1	2,394,302,600
〃	H26. 6. 2	589,880,203	1	589,880,200
〃	H26. 9. 1	6,082,461,906	1	6,082,461,900
〃	H26. 9. 2	5,964,524,410	1	5,964,524,400
〃	H27. 2. 20	3,293,481,461	1	3,293,481,400
〃	H27. 2. 21	3,293,481,461	1	3,293,481,400
〃	H27. 2. 22	3,293,481,461	1	3,293,481,400
〃	H27. 2. 23	4,112,578,115	1	4,112,578,100
〃	H27. 2. 24	4,174,584,908	1	4,174,584,900
〃	H27. 3. 6	15,637,813	1	15,637,800
〃	H27. 3. 7	15,637,813	1	15,637,800
〃	H27. 3. 8	15,637,813	1	15,637,800
〃	H27. 3. 10	2,407,832,234	1	2,407,832,200
〃	H27. 3. 11	2,342,977,611	1	2,342,977,600
〃	H27. 3. 12	2,341,239,206	1	2,341,239,200
〃	H27. 3. 13	5,859,655,864	1	5,859,655,800
〃	H27. 3. 14	5,859,655,864	1	5,859,655,800
〃	H27. 3. 15	5,859,655,864	1	5,859,655,800
〃	H27. 3. 16	5,873,627,871	1	5,873,627,800
〃	H27. 3. 17	5,710,789,278	1	5,710,789,200
〃	H27. 3. 18	4,748,022,377	1	4,748,022,300
〃	H27. 3. 19	4,821,148,582	1	4,821,148,500
〃	H27. 3. 20	7,538,390,152	1	7,538,390,100
〃	H27. 3. 21	7,538,390,152	1	7,538,390,100
〃	H27. 3. 22	7,538,390,152	1	7,538,390,100
〃	H27. 3. 23	1,470,109,465	1	1,470,109,400
〃	H27. 3. 24	1,687,902,976	1	1,687,902,900
〃	H27. 3. 27	1,931,119,587	1	1,931,119,500
〃	H27. 3. 28	1,931,119,587	1	1,931,119,500
〃	H27. 3. 29	1,931,119,587	1	1,931,119,500
〃	H27. 3. 30	2,530,318,009	1	2,530,318,000

Ⅶ 大分県病院事業業務状況について

(1) 事業の概要

大分県病院事業では、「地域とともに歩む病院づくり」を基本理念として、県民が必要とする医療の提供に努めています。

大分県立病院における患者数の推移は、第1表のとおりです。

大分県立病院は、現在24診療科部と付設のがんセンター（14診療科部）、総合周産期母子医療センター(2診療科部)、循環器センター、また中央診療部門に救命救急センターを有し、本県の基幹病院として、さらには大分大学医学部関連教育病院として、その内容の充実を図りながら、高度・専門医療等を行っています。

第1表 患者数の推移

区分		年度及び患者数等		23		24		25		26	
		患者数	患者数	患者数	対前年度伸び率	患者数	対前年度伸び率	患者数	対前年度伸び率		
入院	前期 4/1～9/30	人 78,836	人 80,140	% 1.7	人 73,950	% △ 7.7	人 74,293	% 0.5			
	後期10/1～3/31	79,109	75,102	△ 5.1	76,298	1.6	70,989	△ 7.0			
小計		157,945	155,242	△ 1.7	150,248	△ 3.2	145,282	△ 3.3			
外来	前期 4/1～9/30	102,211	103,362	1.1	104,665	1.3	103,804	△ 0.8			
	後期10/1～3/31	101,792	100,037	△ 1.7	102,070	2.0	100,507	△ 1.5			
小計		204,003	203,399	△ 0.3	206,735	1.6	204,311	△ 1.2			
合計		361,948	358,641	△ 0.9	356,983	△ 0.5	349,593	△ 2.1			

平成26年度における一般病床利用率は78.2%で、前年度に比べて2.7ポイントの減となっています。

(2) 経理の状況

平成26年度後期における資産、負債・資本及び損益の状況は第2表「試算表」のとおりです。

その主なものについて説明しますと、まず、資産の部では、「固定資産」が8億8,980万7千円減少していますが、これは「有形固定資産」が減少したことが主な要因です。

「流動資産」は3,873万1千円減少していますが、これは「現金預金」が2億5,174万8千円増加したものの、「その他流動資産」が2億3,935万6千円減少し、貸倒引当金の繰入により「貸倒引当金」が△1億4,830万4千円となったことが主な要因です。

負債の部では、「固定負債」が24億5,394万3千円増加していますが、これは退職給付引当金の繰入により「引当金」が34億4,870万7千円となったことが主な要因です。

「流動負債」は13億6,000万5千円増加していますが、これは「企業債」が5億4,771万5千円増加し、「未払金」が4億4,925万5千円増加し、賞与引当金等の繰入により「引当金」が3億5,326万5千円増加したことが主な要因です。

「繰延収益」は74億9,588万6千円減少していますが、これは「長期前受金収益化累計額」が△100億9,555万4千円となったことが主な要因です。

資本の部では、「剰余金」が67億1,235万4千円増加していますが、これは地方公営企業法の改正による移行仕訳により、「利益剰余金」が59億2,775万3千円増加したことが主な要因です。

次に、収益の部は、入院・外来診療等の「医業収益」が132億1,669万4千円、一般会計負担金等の「医業外収益」が15億9,935万2千円及び「特別利益」が2億8,806万8千円の合計151億411万4千円です。

一方、費用の部は、給与費、材料費等の「医業費用」が136億4,393万3千円、企業債利息等の「医業外費用」が6億9,927万9千円及び「特別損失」が39億3,535万4千円の合計182億7,856万6千円です。

したがって、平成26年度の純損失は31億7,445万2千円となります。

第2表

試 算 表

自 平成26年10月 1日

至 平成27年 3月31日

(単位：千円)

借 方			科 目	貸 方		
H27. 3. 31現在	増 減	H26. 10. 1現在		H26. 10. 1現在	増 減	H27. 3. 31現在
9,168,324	△ 889,807	10,058,131	固 定 資 産			
9,131,740	△ 886,220	10,017,960	有 形 固 定 資 産			
1,996		1,996	無 形 固 定 資 産			
34,588	△ 3,587	38,175	投 資 そ の 他 の 資 産			
6,458,141	△ 38,731	6,496,872	流 動 資 産			
4,125,308	251,748	3,873,560	現 金 預 金			
2,322,861	64,519	2,258,342	未 収 金			
△ 148,304	△ 148,304		貸 倒 引 当 金			
158,276	34,556	123,720	貯 蔵 品			
	△ 1,894	1,894	前 払 金			
	△ 239,356	239,356	そ の 他 流 動 資 産			
			固 定 負 債	6,297,263	2,453,943	8,751,206
			企 業 債	5,676,463	△ 994,764	4,681,699
			他 会 計 借 入 金	620,800		620,800
			引 当 金		3,448,707	3,448,707
			流 動 負 債	1,292,022	1,360,005	2,652,027
			企 業 債	645,006	547,715	1,192,721
			未 払 金	580,582	449,255	1,029,837
			引 当 金		353,265	353,265
			そ の 他 流 動 負 債	66,434	9,770	76,204
			繰 延 収 益 金	9,993,799	△ 7,495,886	2,497,913
			長 期 前 受 取 益 金	9,993,799	2,599,668	12,593,467
			長期前受取収益累計額		△ 10,095,554	△ 10,095,554
			資 本 金	1,137,019		1,137,019
			資 本 金	1,137,019		1,137,019
			剰 余 金	△ 2,949,602	6,712,354	3,762,752
			資 本 剰 余 金		784,601	784,601
			利 益 剰 余 金	△ 2,949,602	5,927,753	2,978,151
15,626,465	△ 928,538	16,555,003	小 計	15,770,501	3,030,416	18,800,917
18,278,566	12,002,939	6,275,627	病 院 事 業 費 用			
13,643,933	7,822,145	5,821,788	医 業 費 用			
6,926,091	4,016,351	2,909,740	給 与 費			
3,840,483	1,899,052	1,941,431	材 料 費			
1,893,831	956,316	937,515	経 費			
911,508	911,508		減 価 償 却 費			
9,898	9,238	660	資 産 減 耗 費			
62,122	29,680	32,442	研 究 修 費			
699,279	603,909	95,370	医 業 外 費 用			
184,216	89,176	95,040	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費			
3,587	3,587		長 期 前 払 消 費 税 額 償 却			
511,476	511,146	330	雑 損 失			
3,935,354	3,576,885	358,469	特 別 損 失			
511,554	153,085	358,469	過 年 度 損 益 修 正 損 失			
3,423,800	3,423,800		そ の 他 特 別 損 失			
			病 院 事 業 収 益	7,060,129	8,043,985	15,104,114
			医 業 収 益	6,577,199	6,639,495	13,216,694
			入 院 収 益	4,796,203	4,711,637	9,507,840
			外 来 収 益	1,705,463	1,853,960	3,559,423
			そ の 他 医 業 収 益	75,533	73,898	149,431
			医 業 外 収 益	481,764	1,117,588	1,599,352
			受 取 利 息 配 当 金	549	953	1,502
			他 会 計 補 助 金	400,000	△ 345,655	54,345
			補 助 金		39,009	39,009
			負 担 金 交 付 金		754,354	754,354
			長 期 前 受 金 戻 入		324,695	324,695
			資 本 費 繰 入 収 益		236,000	236,000
			そ の 他 医 業 外 収 益	81,215	108,232	189,447
			特 別 利 益	1,166	286,902	288,068
			過 年 度 損 益 修 正 益	1,166	1,631	2,797
			長 期 前 受 金 戻 入		285,271	285,271
18,278,566	12,002,939	6,275,627	小 計	7,060,129	8,043,985	15,104,114
33,905,031	11,074,401	22,830,630	合 計	22,830,630	11,074,401	33,905,031

(3) 平成27年度の経営方針

病院事業では、これまでの取り組みの成果を踏まえることはもちろんのこと、大規模改修工事への対応や国の医療提供体制改革などに対応しながら、継続的かつ安定的に良質な医療を提供するとともに、県民医療の基幹病院としての使命を果たしていくため、平成27年3月に「第三期中期事業計画（平成27～30年度）」を策定しました。

計画では「地域とともに歩む病院づくり」を基本理念に、「医療機能の充実」、「安心・安全な医療提供体制の充実」、「経営基盤の強化」、「大規模改修の対応」の4項目に分けて、具体的な課題・問題に取り組んでいきます。大規模改修工事においても、医療機能や経営基盤のレベルを堅持又は向上に努めるとともに、国の医療提供体制改革に向けて急性期病院としての基盤づくりを推進していきます。

1 基本理念

「地域とともに歩む病院づくり」

2 基本方針

- ① 患者さんに寄り添った医療を提供します。
- ② 安心・安全な医療を提供します。
- ③ 基幹病院としての使命を果たします。
- ④ 医療の質の向上を目指します。
- ⑤ 経営基盤の確立に努めます。

3 実行計画

① 医療機能の充実

周産期医療などの高度・専門医療をはじめ、民間医療機関では提供が困難な感染症対策などの政策医療を提供してきました。今後も「県民医療の基幹病院」としての使命を果たし、県民に対して継続的に良質な医療を提供していくために、幅広く多様な疾患に対応し、医療機能の充実に努めます。

② 安心・安全な医療提供体制の充実

患者ニーズの多様化により、患者が病院を選ぶ時代になっています。このような中、医療の質はもとより、患者が安心して診察・治療が受けられるよう、医療提供体制の充実に努めます。

③ 経営基盤の強化

継続的・安定的な医療を提供し、経営基盤を一層強固なものにするためには、的確な経営分析に基づく効率的な経営に努め、収入の確保と経費の削減に向けた取り組みを推進します。

④ 大規模改修の対応

大分県立病院は、移転から22年が経過し、特に給排水や空調などの基幹的設備が老朽化してきています。今後も病院機能を維持していくために、設備全般について改修を行う必要があります。また、医療環境の変化や患者ニーズの多様化に対応するため、可能な限り医療機能の充実や療養環境に配慮した改修に努めます。

(4) 平成27年度予算の概要

平成27年度予算の概況は第3表のとおりです。

第3表

平成27年度 大分県病院事業会計予算
収益的収入及び支出
収入

款	項	目	予定額
			千円
1 病院事業収益			14,586,971
	1 医業収益		13,293,879
		1 入院収益	9,605,633
		2 外来収益	3,524,542
		3 その他医業収益	163,704
	2 医業外収益		1,291,092
		1 受取利息配当金	2,301
		2 他会計補助金	55,743
		3 補助金	35,085
		4 負担金交付金	741,308
		5 長期前受金戻入	326,832
		6 その他医業外収益	129,823
	3 特別利益		2,000
		1 過年度損益修正益	500
		2 その他特別利益	1,500

支出

款	項	目	予定額
			千円
1 病院事業費用			14,454,061
	1 医業費用		14,270,166
		1 給与費	6,992,264
		2 材料費	4,189,218
		3 経費	2,093,120
		4 減価償却費	901,087
		5 資産減耗費	14,207
		6 研究研修費	80,270
	2 医業外費用		181,895
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	161,708
		2 長期前払消費税額償却	3,587
		3 消費税及び地方消費税	15,000
		4 雑損失	1,600
	3 特別損失		2,000
		1 過年度損益修正損	1,700
		2 その他特別損失	300

資本的収入及び支出
収入

款	項	目	予定額
			千円
1 資本的収入			1,325,566
	1 企業債		660,000
		1 企業債	660,000
	2 負担金		665,566
		1 他会計負担金	665,566

支出

款	項	目	予定額
			千円
1 資本的支出			2,437,071
	1 建設改良費		1,244,350
		1 資産購入費	600,000
		2 改築事業費	644,350
	2 企業債償還金		1,192,721
		1 企業債償還金	1,192,721

VIII 大分県電気事業関係業務状況

(1) 事業の概要

平成26年度下半期における販売電力量は、第1表のとおりで、水力発電の販売目標電力量に対する実績率は、114.4%となりました。この結果、平成26年度の水力発電の販売実績電力量は、上半期の実績1億5,384万7,840kWhと合わせて2億7,201万3,986kWhとなり、平成26年度の販売目標電力量2億5,145万kWhに対し、実績率は108.2%となりました。

太陽光発電は、上半期と合わせて159万7,990kWhになりました。

第1表 平成26年度下半期販売実績表

発電所名	販売目標電力量 (kWh)	販売実績電力量 (kWh)	実績率
大野川発電所	30,360,000	38,022,720	125.2%
芹川水系発電所	35,670,000	39,534,552	110.8%
北川水系発電所	22,150,000	25,960,364	117.2%
別府発電所	5,710,000	5,916,500	103.6%
耶馬溪発電所	1,230,000	1,065,000	86.6%
鳴子川発電所	3,200,000	3,443,320	107.6%
花合野川発電所	2,050,000	1,225,060	59.8%
阿蘇野川発電所	2,940,000	2,998,630	102.0%
水力発電計	103,310,000	118,166,146	114.4%
上半期	148,140,000	153,847,840	103.9%
水力発電合計	251,450,000	272,013,986	108.2%
松岡太陽光発電所	—	696,000	—
上半期	—	901,990	—
太陽光発電所計	—	1,597,990	—

(2) 経理の状況

平成26年度下半期における資産、負債、資本及び損益の状況は、第2表の「試算表」のとおりです。

資産の部の

「固定資産」6億7,261万9千円の減は、電気事業固定資産の減2億4,288万5千円、建設仮勘定の増8,945万9千円、建設準備勘定の増5,194万1千円及び投資その他の資産の減5億7,113万5千円によるものです。

「流動資産」7億1,555万9千円の増は、現金預金の増1億3,823万7千円、未収金の増1億5,796万3千円、有価証券の増5億76万円、貯蔵品の増432万2千円、前払金の減7,580万円及びその他流動資産の減992万3千円によるものです。

負債の部の

「固定負債」2億6,899万2千円の減は、企業債の減3億4,986万4千円及び引当金の増8,087万1千円によるものです。

「流動負債」7億2,267万9千円の増は、企業債の増1億7,183万6千円、未払金の増5億3,890万3千円、引当金の増1億697万1千円及びその他流動負債の減9,503万円によるものです。

「繰延収益」2億1,463万4千円の増は、会計制度の改正に伴う長期前受金の増6億1,165万9千円及び長期前受金収益化累計額の減3億9,702万5千円によるものです。

資本の部の

「剰余金」5億6,618万2千円の減は、資本剰余金の減6億1,430万5千円、利益剰余金の増4,812万2千円によるものです。

収益の部の

「営業収益」の10億4,550万6千円の増は、電力料の増10億3,528万円、営業雑収益の増1,022万6千円によるものです。

「財務収益」5,159万2千円の増は、有価証券及び預金の受取利息によるものです。
「事業外収益」3,208万4千円の増は、会計制度の改正に伴う長期前受金戻入額の943万円及び雑収益の増2,265万4千円によるものです。

以上、今期中の収益合計は、11億2,918万2千円です。

費用の部の

「営業費用」11億3,873万7千円の増は、人件費、修繕費、減価償却費及びその他一般経費です。

「財務費用」4,215万1千円の増は、企業債の支払利息です。

「事業外費用」749万2千円の増は、雑損失です。

以上、今期中の費用合計は、11億8,838万円です。

したがって、今期中の収益と費用の差額は、△5,919万8千円となり、上半期の差額と合わせると平成26年度の純利益は、2億9,167万2千円となりました。

(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

資産総額	189億5,184万5千円
企業債総額	19億2,448万3千円
一時借入金	なし

(4) 平成27年度の経営方針

平成26年3月に持続可能な経営基盤の確立を目的として策定した「大分県企業局第3期中期経営計画（H26～29）」では、電力システム改革等今後予想される厳しい経営環境をしっかりと見据え、第1期、第2期での取組を引き続き着実に実行しつつ、将来にわたり電気を安定的に供給できるよう事業の再構築を図るため、2つの目指すべき基軸〔老朽化施設の長寿命化（耐震化）を見据えた足元固め、日常業務が危機管理〕の下、3つの基本目標〔安全・安心の施設管理、顧客本位の取組、県政（地域）への貢献〕と、その具体的な取組をそれぞれ次のとおり定めています。

①安全・安心の施設管理

・南海トラフ等を震源とする大規模地震対策として、建屋・水管橋の耐震工事を行うとともに、水路工作物について耐震照査を行う。

・大野川発電所は運転開始後60年以上経過し老朽化が顕著となっていることから、企業局として初めてのリニューアルに向け必要となる調査や関係者との協議等の準備を周到に進めるとともに、費用対効果が最大限発揮される設備となるよう検討を進める。

・10年及び12年に1回の周期で水車発電機を分解し、消耗や劣化した部品の取替を行うとともに、精密な計測を行い次回オーバーホールまでの長期間の運転が問題なくできることを確認する。

・施設整備実施計画に基づき、各施設の経年劣化に対応した適切な修繕・改良工事を実施する。

・最新の技術や知見、アセットマネジメントの考え方を導入し、設備の保守点検の頻度や点検内容の詳細について精査する。

・企業局人材育成基本方針やOJTマニュアル等に沿い、技術専門研修等の充実を図るとともに、企業局を取り巻く環境の変化に対応できるような経営的視点を身に付けた技術職員の育成を図る。

②顧客本位の取組

・日常の保守点検に万全を期し、故障による発電停止を発生させないようにするとともに、効率的な保守作業の実施で作業による発電停止をできるだけ減らし、河川のエネルギーを無駄にすることなく電力として安定的に供給する。

・企業局が発電する電力を全量供給している九州電力と、様々な諸問題について定期的な意見交換を行い、より良い供給体制の構築に活かしていく。

③県政（地域）への貢献

・幅広く県政への貢献を果たすため、知事部局実施の芸術文化事業に対し支援。

・ダム流域の環境保全活動や交流事業等、地域貢献活動を継続するとともに、別府市の上水道原水や農業用水の確保などの県政貢献活動も引き続き行っていく。

本年度の業務の予定量は、次のとおりです。

年間販売電力量	247,827,982kWh
主たる建設計画	
・ 芹川ダム 水環境改善事業	266,216千円
・ 桑原北川線鉄塔化工事	208,977千円
・ 北川ダム 維持流量放流設備新設工事	127,175千円

(5) 平成27年度予算の概要

平成27年度予算の概要は第3表のとおりです。

第2表

試 算 表

自 平成26年10月1日
至 平成27年 3月31日

(単位：千円)

借 方			科 目	貸 方		
H27.3.31現在	増 減	H26.10.1現在		H26.10.1現在	増 減	H27.3.31現在
			資産の部			
12,420,574	△ 672,619	13,093,193	固 定 資 産			
7,621,057	△ 242,885	7,863,942	電 気 事 業 固 定 資 産			
469,835	0	469,835	事 業 外 固 定 資 産			
338,122	89,459	248,663	建 設 仮 勘 定			
53,917	51,941	1,976	建 設 準 備 勘 定			
3,937,643	△ 571,135	4,508,777	投 資 そ の 他 の 資 産			
6,531,271	715,559	5,815,712	流 動 資 産			
5,666,120	138,237	5,527,883	現 金 預 金			
347,058	157,963	189,096	未 収 金			
500,760	500,760	0	有 価 証 券			
13,663	4,322	9,340	貯 蔵 品			
3,670	△ 75,800	79,470	前 払 金			
0	△ 9,923	9,923	そ の 他 流 動 資 産			
			負債の部			
			固 定 負 債	3,333,187	△ 268,992	3,064,194
			企 業 債 金	1,924,482	△ 349,864	1,574,619
			引 当 金	1,408,704	80,871	1,489,576
			流 動 負 債	296,157	722,679	1,018,836
			企 業 債 金	178,028	171,836	349,864
			未 払 金	11,560	538,903	550,463
			引 当 金	0	106,971	106,971
			そ の 他 流 動 負 債	106,569	△ 95,030	11,539
			繰 延 収 益	0	214,634	214,634
			長 期 前 受 金	0	611,659	611,659
			長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	0	△ 397,025	△ 397,025
			資本の部			
			資 本 金	11,608,101	0	11,608,101
			自 己 資 本 金	11,608,101	0	11,608,101
			剰 余 金	3,320,590	△ 566,182	2,754,408
			資 本 剰 余 金	625,658	△ 614,305	11,353
			利 益 剰 余 金	2,694,933	48,122	2,743,055
18,951,845	42,940	18,908,905	小 計	18,558,035	102,139	18,660,173
			収益の部			
			営 業 収 益	1,089,517	1,045,506	2,135,023
			電 力 料	1,079,193	1,035,280	2,114,474
			営 業 雑 収 益	10,324	10,226	20,550
			財 務 収 益	16,638	51,592	68,230
			受 取 利 息	16,638	51,592	68,230
			事 業 外 収 益	10,807	32,084	42,891
			長 期 前 受 金 戻 入 額	0	9,430	9,430
			雑 収 益	10,807	22,654	33,461
			費用の部			
1,822,462	1,138,737	683,724	営 業 費 用			
1,481,508	939,355	542,154	水 力 発 電 費			
96,922	56,288	40,634	送 電 費			
218,638	131,311	87,327	一 般 管 理 費			
25,394	11,783	13,611	太 陽 光 発 電 費			
88,185	42,151	46,034	財 務 費 用			
88,185	42,151	46,034	支 払 利 息			
9,355	7,492	1,863	事 業 外 費 用			
9,355	7,492	1,863	雑 損 失			
34,470	0	34,470	特 別 損 失			
34,470	0	34,470	そ の 他 特 別 損 失			
1,954,472	1,188,380	766,091	小 計	1,116,962	1,129,182	2,246,144
20,906,317	1,231,320	19,674,997	合 計	19,674,997	1,231,320	20,906,317

(注) 個々の数値の千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

平成27年度 大分県電気事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

款	項	目	予定額	備考
			千円	
1 電気事業収益			2,362,059	
	1 営業収益		2,266,155	
		1 電力料	2,244,411	
		2 営業雑収益	21,744	
	2 財務収益		64,871	
		1 受取利息	64,871	
	3 事業外収益		30,733	
		1 長期前受金戻入	8,185	
		2 雑収益	22,548	
	4 特別利益		300	
		1 固定資産売却益	100	
		2 過年度損益修正益	100	
		3 その他特別利益	100	

支出

款	項	目	予定額	備考
			千円	
1 電気事業費用			2,179,365	
	1 営業費用		2,023,596	
		1 水力発電費	1,560,598	
		2 送電費	156,424	
		3 一般管理費	272,524	
		4 太陽光発電費	34,050	
	2 財務費用		72,992	
		1 支払利息	72,992	
	3 事業外費用		72,477	
		1 消費税及び地方消費税	39,680	
		2 雑損失	32,797	
	4 特別損失		300	
		1 固定資産売却損	100	
		2 過年度損益修正損	100	
		3 その他特別損失	100	
	5 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

款	項	目	予定額	備考
			千円	
1 資本的収入			641,658	
	1 負担金		140,049	
		1 共有者持分額	140,049	
	3 投資償還金		501,609	
		1 投資有価証券償還金	501,609	
		2 その他投資償還金	0	

支出

款	項	目	予定額	備考
			千円	
1 資本的支出			1,962,232	
	1 建設改良費		1,152,368	
		1 水力発電設備	901,553	
		2 送電設備	250,815	
	2 企業債償還金		349,864	
		1 元金償還金	349,864	
	3 投資その他の資産		400,000	
		1 投資有価証券	400,000	
	4 繰出金		50,000	
		1 一般会計繰出金	50,000	
	5 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

IX 大分県工業用水道事業関係業務状況

(1) 事業の概要

平成26年度下半期における県営工業用水道事業の給水量は、第1表のとおりとなりました。この結果、平成26年度の実績給水量は、上半期の実績8,153万7,819^mと合わせて1億6,133万3,587^mとなり、平成26年度の契約基本水量2億277万5,850^mに対し、実績給水率は79.6%となりました。(給水能力日量564,000^m)

第1表

平成26年度下半期給水実績表

月	給水事業所数	契約基本水量 (^m)	実績給水量 (^m)	実績給水率 (%)	超過使用水量 (^m /h・日)
10月	41	17,225,150	14,498,900	84.2%	0
11月	41	16,669,500	13,556,928	81.3%	0
12月	41	17,225,150	13,121,501	76.2%	0
1月	41	17,225,150	13,135,124	76.3%	0
2月	41	15,558,200	12,128,975	78.0%	0
3月	41	17,225,150	13,354,340	77.5%	0
計		101,128,300	79,795,768	78.9%	0
上半期		101,647,550	81,537,819	80.2%	0
合計		202,775,850	161,333,587	79.6%	0

(2) 経理の状況

平成26年度下半期における資産、負債、資本及び損益の状況は、第2表の「試算表」のとおりです。

資産の部の

「固定資産」61億6,929万5千円の減は、有形固定資産の減54億3,242万8千円、建設仮勘定の増19億3,724万8千円、無形固定資産の減1,890万7千円、投資その他の資産の減26億5,520万7千円によるものです。

「流動資産」20億3,175万9千円の増は、現金預金の増8億3,508万8千円、未収金の増2億2,241万3千円、有価証券の増15億115万円、貯蔵品の増896万2千円、前払金の減5億236万1千円、その他流動資産の減3,349万3千円によるものです。

負債の部の

「固定負債」3億7,872万8千円の減は、企業債の減3億5,717万4千円、引当金の減2,155万4千円によるものです。

「流動負債」18億3,057万2千円の増は、企業債の増1億8,309万7千円、未払金の増16億9,822万9千円、引当金の増3,352万6千円、その他流動負債の減8,428万1千円によるものです。

「繰延収益」36億8,212万6千円の増は、会計制度の改正に伴う長期前受金の増94億9,347万8千円及び長期前受金収益化累計額の減58億1,135万2千円によるものです。

資本の部の

「剰余金」96億263万4千円の減は、資本剰余金の減95億307万8千円、利益剰余金の減9,955万6千円によるものです。

収益の部の

「営業収益」9億9,976万2千円の増は、給水収益（水道料金）の増9億9,669万円及びその他営業収益の増307万1千円によるものです。

「営業外収益」3億392万円の増は、有価証券及び預金の受取利息の増2,565万3千円、会計制度の改正に伴う長期前受金戻入額の2億5,282万6千円及び雑収益の増2,544万1千円によるものです。

以上、今期中の収益合計は13億368万1千円です。

費用の部の

「営業費用」9億2,018万1千円の増は、人件費、修繕費、動力費、薬品費、減価償却費、その他一般経費によるものです。

「営業外費用」5,237万2千円の増は、企業債の支払利息4,439万4千円、雑支出797万8千円によるものです。

以上、今期中の費用合計は9億7,255万3千円です。

したがって、今期中の収益と費用の差額は3億3,112万8千円となり、上半期の差額と合わせると平成26年度の純利益は、5億9,875万5千円となりました。

(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

資産総額	258億32万6千円
企業債総額	27億1,275万4千円
一時借入金	なし

(4) 平成27年度の経営方針

平成26年3月に持続可能な経営基盤の確立を目的として策定した「大分県企業局第3期中期経営計画（H26～29）」では、今後予想される厳しい経営環境をしっかりと見据え、第1期、第2期での取組を引き続き着実に実行しつつ、将来にわたり工業用水を安定的に供給できるよう事業の再構築を図るため、2つの目指すべき基軸〔老朽化施設の長寿命化（耐震化）を見据えた足元固め、日常業務が危機管理〕の下、3つの基本目標〔安全・安心の施設管理、顧客本位の取組、県政（地域）への貢献〕と、その具体的な取組をそれぞれ次のとおり定めています。

①安全・安心の施設管理

- ・平成23年度の「給水ネットワーク再構築事業地震・津波対策評価検討委員会」からの提言に基づき作成した耐震化ロードマップに基づき、計画的に重要な構築物等の耐震化を進める。
- ・工業用水道施設の点検時及び事故発生時の給水機能確保のため、既存の導・送水ルート間で相互に水融通が可能となる施設整備を平成28年末までに竣工し、既設管の堆積物排出や施設の機能確認など総合試運転を終え、遅くとも平成29年9月からの運用開始を目指す。
- ・施設整備実施計画に基づき、各施設の経年劣化に対応した適切な修繕・改良工事を実施する。
- ・最新の技術や知見、アセットマネジメントの考え方を導入し、設備の保守点検の頻度や点検内容の詳細について精査する。
- ・企業局人材育成基本方針やOJTマニュアル等に沿い、技術専門研修等の充実を図るとともに、企業局を取り巻く環境の変化に対応できるような経営的視点を身に付けた技術職員の育成を図る。

②顧客本位の取組

- ・日常の保守点検に万全を期し、供給支障に至る故障の芽を早期に摘むとともに、濁水対策のハード整備を実施し、工業用水の量、質ともに安定的に供給する。
- ・大雨時に想定される高濁原水流入に対応できるよう、さらなる濁水対策に万全を期すため、改善策を検討し、実施していく。
- ・ユーザーの意見・要望等を経営に反映させるため、ユーザー懇談会の開催やユーザーへの定期訪問を実施するとともに、施設等の現地案内会を開催し懇談会の充実を図る。

③県政（地域）への貢献

- ・幅広く県政への貢献を果たすため、知事部局実施の企業立地推進事業に対し支援。
- ・近年の豪雨災害による濁水発生の軽減を図るため、大野川流域での環境保全活動等への支援を検討するとともに、大分市の上水道原水の確保などの県政貢献活動も引き続き行っていく。

本年度の業務の予定量は、次のとおりです。

給水事業所数	41社	
年間総給水量	203,367,900m ³	
1日平均給水量	555,650m ³	
主たる建設計画		
・給水ネットワーク再構築事業		3,039,186千円
・判田・大津留浄水場薬品注入設備更新工事		420,012千円
・判田汚泥処理場監視制御装置更新工事		239,960千円

(5) 平成27年度予算の概要

平成27年度予算の概要は第3表のとおりです。

第2表

試 算 表

自 平成26年10月 1日

至 平成27年 3月31日

(単位：千円)

借 方			科 目	貸 方		
H27.3.31現在	増 減	H26.10.1現在		H26.10.1現在	増 減	H27.3.31現在
資産の部						
17,112,122	△ 6,169,295	23,281,417	固 定 資 産	0	0	0
11,058,954	△ 5,432,428	16,491,383	有 形 固 定 資 産	0	0	0
3,023,202	1,937,248	1,085,954	建 設 仮 勘 定	0	0	0
260,200	△ 18,907	279,106	無 形 固 定 資 産	0	0	0
2,769,766	△ 2,655,207	5,424,973	投 資 そ の 他 の 資 産	0	0	0
8,688,204	2,031,759	6,656,445	流 動 資 産	0	0	0
6,650,747	835,088	5,815,659	現 金 預 金	0	0	0
403,699	222,413	181,286	未 収 金	0	0	0
1,501,150	1,501,150	0	有 価 証 券	0	0	0
9,693	8,962	731	貯 蔵 品	0	0	0
122,915	△ 502,361	625,276	前 払 金	0	0	0
0	△ 33,493	33,493	そ の 他 流 動 資 産	0	0	0
負債の部						
0	0	0	固 定 負 債	4,197,349	△ 378,728	3,818,621
0	0	0	企 業 債	2,712,754	△ 357,174	2,355,580
0	0	0	引 当 金	1,484,595	△ 21,554	1,463,041
0	0	0	流 動 負 債	290,194	1,830,572	2,120,766
0	0	0	企 業 債	174,077	183,097	357,174
0	0	0	未 払 金	31,837	1,698,229	1,730,066
0	0	0	引 当 金	0	33,526	33,526
0	0	0	そ の 他 流 動 負 債	84,281	△ 84,281	0
0	0	0	繰 延 収 益	0	3,682,126	3,682,126
0	0	0	長 期 前 受 金	0	9,493,478	9,493,478
0	0	0	長期前受金収益化累計額	0	△ 5,811,352	△ 5,811,352
資本の部						
0	0	0	資 本 金	11,890,175	0	11,890,175
0	0	0	自 己 資 本 金	11,890,175	0	11,890,175
0	0	0	剰 余 金	13,292,517	△ 9,602,634	3,689,883
0	0	0	資 本 剰 余 金	10,294,176	△ 9,503,078	791,098
0	0	0	利 益 剰 余 金	2,998,341	△ 99,556	2,898,785
25,800,326	△ 4,137,536	29,937,861	小 計	29,670,235	△ 4,468,664	25,201,571
収益の部						
0	0	0	営 業 収 益	1,008,069	999,762	2,007,831
0	0	0	給 水 収 益	1,001,591	996,690	1,998,282
0	0	0	そ の 他 営 業 収 益	6,478	3,071	9,549
0	0	0	営 業 外 収 益	17,420	303,920	321,340
0	0	0	受 取 利 息 及 び 配 当 金	9,121	25,653	34,773
0	0	0	長 期 前 受 金 戻 入 額	0	252,826	252,826
0	0	0	雑 収 益	8,300	25,441	33,740
費用の部						
1,609,916	920,181	689,735	営 業 費 用	0	0	0
488,760	282,231	206,529	原 水 及 び 浄 水 費	0	0	0
255,028	158,257	96,771	配 水 及 び 給 水 費	0	0	0
98,079	72,040	26,039	総 係 費	0	0	0
744,069	387,367	356,703	減 価 償 却 費	0	0	0
23,980	20,285	3,695	資 産 減 耗 費	0	0	0
99,893	52,372	47,521	営 業 外 費 用	0	0	0
91,721	44,394	47,327	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	0	0	0
8,172	7,978	193	雑 支 出	0	0	0
20,607	0	20,607	特 別 損 失	0	0	0
1,730,416	972,553	757,863	小 計	1,025,489	1,303,681	2,329,171
27,530,741	△ 3,164,983	30,695,724	合 計	30,695,724	△ 3,164,983	27,530,741

(注) 個々の数値の千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

平成27年度 大分県工業用水道事業会計予算実施計画
 収益的収入及び支出
 収入

款	項	目	予定額	備考
1 工業用水道事業収益			千円 2,591,983	
	1 営業収益		2,172,680	
		1 給水収益	2,164,678	
		2 その他営業収益	8,002	
	2 営業外収益		419,003	
		1 受取利息及び配当金	27,564	
		2 長期前受金戻入	198,041	
		3 消費税及び地方消費税還付金	170,328	
		4 雑収益	23,070	
	3 特別利益		300	
		1 固定資産売却益	100	
		2 過年度損益修正益	100	
		3 その他特別利益	100	

支出

款	項	目	予定額	備考
1 工業用水道事業費用			千円 1,973,409	
	1 営業費用		1,867,084	
		1 原水及び浄水費	675,468	
		2 配水及び給水費	353,341	
		3 総係費	113,236	
		4 減価償却費	683,920	
		5 資産減耗費	41,119	
	2 営業外費用		96,025	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	79,767	
		2 雑支出	16,258	
	3 特別損失		300	
		1 固定資産売却損	100	
		2 過年度損益修正損	100	
		3 その他特別損失	100	
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			千円 2,591,928	
	1 負担金		194,032	
		1 大分市負担金	194,032	
	2 投資償還金		2,397,896	
		1 投資有価証券償還金	2,397,896	
		2 その他投資償還金	0	

支出

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			千円 4,727,634	
	1 建設改良費		3,860,360	
		1 施設改良費	763,886	
		2 給水ネットワーク再構築事業費	3,096,474	
	2 企業債償還金		357,174	
		1 元金償還金	357,174	
	3 投資その他の資産		400,000	
		1 投資有価証券	400,000	
	4 補助金返還金		100	
		1 補助金返還金	100	
	5 繰出金		100,000	
		1 一般会計繰出金	100,000	
	6 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	